

令和7年度

常滑市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率及び資金不足比率

常滑市監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・	1
基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・	25
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・	29
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・	69

注 記

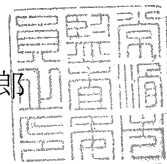
- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものは千円未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」………… 減を示す。
 - (2)「－」………… 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
 - (3)「0.0」 …… 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4)「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6)「構成比」… 合計が100.0となるよう一部調整した。



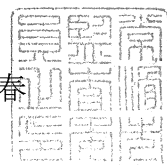
8 常 監 第 21 号
令和 8 年 8 月 24 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 永 田 真 一 郎



常滑市監査委員 中 村 崇 春



一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度常滑市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和 7 年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3
1.	総括	4
2.	一般会計	6
3.	特別会計	12
4.	財産に関する調書	20
5.	むすび	23

令和 7 年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 令和 7 年度 | 常滑市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 | 常滑市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 | 常滑市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 | 常滑市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 | 地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理
特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 | 常滑市常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 29 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行が適正に行われたかについて検証するため、関係職員の説明を求め、常滑市監査基準の規定を適用し審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、事務処理及び予算執行についても適正であると認められた。

各会計における審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和7年度の一般会計及び特別会計(5会計)の予算総額は476億1,799万991円である。

これに対する決算額は、

歳入 460億6,616万6,979円(前年度比 100.4%)

歳出 449億4,676万8,520円(〃 101.0%)

差引 11億1,939万8,459円(〃 79.9%)

となっている。歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 会 計		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		35,143,067,991	12,474,923,000	47,617,990,991
歳入決算額	A	33,868,714,011	12,197,452,968	46,066,166,979
歳出決算額	B	32,885,153,901	12,061,614,619	44,946,768,520
歳入歳出差引残額(A-B)	C	983,560,110	135,838,349	1,119,398,459
翌年度に繰越すべき財源	D	26,237,000	0	26,237,000
実質収支(C-D)	E	957,323,110	135,838,349	1,093,161,459
前年度実質収支	E'	1,180,585,600	213,592,288	1,394,177,888
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	F	0	0	0
単年度収支 (実質収支E-前年度実質収支E')	G	△223,262,490	△77,753,939	△301,016,429
財政調整基金積立金	H	806,133,980	0	806,133,980
繰上償還額	I	175,503,538	0	175,503,538
財政調整基金積立金取崩し額	J	0	0	0
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	758,375,028	△77,753,939	680,621,089

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入金、繰出金を控除した純計決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和7年度		令和6年度	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
総計	歳入	33,868,714,011	12,197,452,968	34,398,304,891	11,501,940,961
	歳出	32,885,153,901	12,061,614,619	33,210,144,300	11,288,348,673
	差引	983,560,110	135,838,349	1,188,160,591	213,592,288
純計	歳入	33,868,714,011	10,653,132,730	34,398,304,891	10,010,190,164
	歳出	31,340,833,663	12,061,614,619	31,718,393,503	11,288,348,673
	差引	2,527,880,348	△1,408,481,889	2,679,911,388	△1,278,158,509

(2) 財政指標の状況

財政構造の状況を示す主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①財政力指数 (単年度分)	0.96 (0.93)	0.95 (0.93)	0.93 (0.94)	0.92 (0.90)	0.91 (0.90)
②経常収支比率(%)	81.7	80.6	86.9	85.6	90.0
③実質収支比率(%)	10.8	8.0	6.6	7.8	6.2
④公債費比率(%)	16.8	9.1	8.1	7.6	10.0

①財政力指数は、市町村の財政力を図る指数で、3年間の平均値で表す。1を越えるほど財源に余裕があるとされている。

②経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に都市にあつては75%程度が妥当と考えられている。数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示す。

③実質収支比率は、実質収支額が標準財政規模（標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源）に占める割合を示すもので、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

④公債費比率は、標準財政規模に対する市債の元利償還額の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 期首	令和7年度		令和7年度末 現在高
			借入額	償還元金	
一般会計	28,960,003,565	28,960,003,565	2,146,400,000	2,368,388,696	28,738,014,869
特別会計	363,223,958	7,174,249,549	41,200,000	689,095,934	6,526,353,615
地方独立行政法人 知多半島総合医療機構 病院事業債管理	—	6,811,025,591	12,700,000	641,813,984	6,181,911,607
常滑駅周辺土地 区画整理事業	363,223,958	363,223,958	28,500,000	47,281,950	344,442,008
合計	29,323,227,523	36,134,253,114	2,187,600,000	3,057,484,630	35,264,368,484

令和7年4月1日に病院事業会計が法人化したことに伴い、病院事業債の管理とその経理の適正を図るために、地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計が設置された。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の決算額は、予算現額 351 億 4,306 万 7,991 円に対し

歳入 338 億 6,871 万 4,011 円 (前年度比 98.5%)

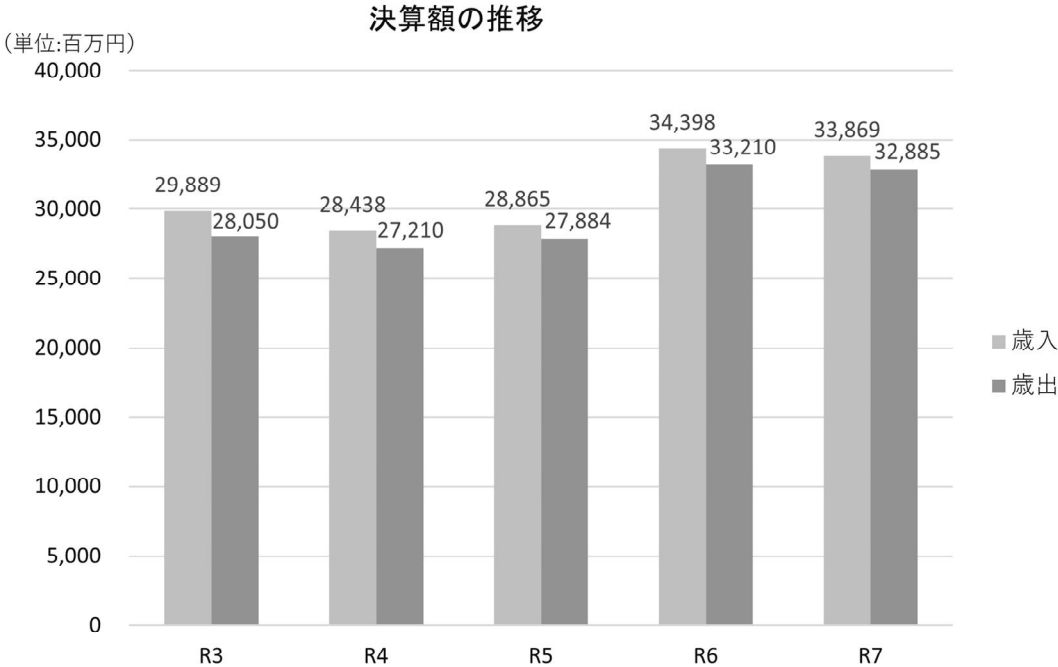
歳出 328 億 8,515 万 3,901 円 (" 99.0%)

差引 9 億 8,356 万 110 円 (" 82.8%)

となっている。決算規模の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (千円)
	決算額(千円)	指数	決算額(千円)	指数	
令和 3 年度	29,888,565	100.0	28,049,799	100.0	1,838,766
令和 4 年度	28,438,393	95.1	27,210,440	97.0	1,227,953
令和 5 年度	28,865,407	96.6	27,884,497	99.4	980,910
令和 6 年度	34,398,305	115.1	33,210,144	118.4	1,188,161
令和 7 年度	33,868,714	113.3	32,885,154	117.2	983,560

※指数は令和 3 年度に対するもの



(2) 歳入

予算現額 351 億 4,306 万 7,991 円に対して収入済額は 338 億 6,871 万 4,011 円で、収入割合は 96.4%、不納欠損額は 1,249 万 5,792 円、収入未済額は 6 億 2,706 万 3,740 円となっている。

歳入決算の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市 税	13,160,112,000	13,401,024,078	13,248,103,380	12,495,792	140,424,906	100.7	98.9
2 地方譲与税	270,456,000	288,740,000	288,740,000	0	0	106.8	100.0
3 利子割交付金	15,000,000	16,662,000	16,662,000	0	0	111.1	100.0
4 配当割交付金	75,000,000	105,258,000	105,258,000	0	0	140.3	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	100,000,000	154,372,000	154,372,000	0	0	154.4	100.0
6 法人事業税 交 付 金	260,000,000	252,962,000	252,962,000	0	0	97.3	100.0
7 地方消費税 交 付 金	1,685,000,000	1,700,502,000	1,700,502,000	0	0	100.9	100.0
8 自動車取得税 交 付 金	1,000	80	80	0	0	8.0	100.0
9 環境性能割 交 付 金	60,000,000	56,491,000	56,491,000	0	0	94.2	100.0
10 地方特例 交 付 金	73,003,000	76,193,000	76,193,000	0	0	104.4	100.0
11 地方交付税	1,313,832,000	1,338,882,000	1,338,882,000	0	0	101.9	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	7,000,000	7,995,000	7,995,000	0	0	114.2	100.0
13 分担金及び 負 担 金	18,759,000	18,588,710	14,131,194	0	4,457,516	75.3	76.0
14 使用料及び 手 数 料	329,309,000	339,500,126	329,384,439	0	10,115,687	100.0	97.0
15 国庫支出金	4,326,639,000	4,177,143,159	4,005,004,159	0	172,139,000	92.6	95.9
16 県支出金	2,189,481,000	2,103,769,486	1,836,697,486	0	267,072,000	83.9	87.3
17 財産収入	328,522,000	328,189,972	328,189,972	0	0	99.9	100.0
18 寄 附 金	138,736,000	121,987,583	121,987,583	0	0	87.9	100.0
19 繰 入 金	2,055,374,000	2,004,471,879	2,004,471,879	0	0	97.5	100.0
20 繰 越 金	1,188,159,991	1,188,160,591	1,188,160,591	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	4,692,484,000	4,680,980,879	4,648,126,248	0	32,854,631	99.1	99.3
22 市 債	2,856,200,000	2,146,400,000	2,146,400,000	0	0	75.1	100.0
合 計	35,143,067,991	34,508,273,543	33,868,714,011	12,495,792	627,063,740	96.4	98.1

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市 税	13,248,103,380	39.1	12,428,157,534	36.1	819,945,846	106.6
2 地方譲与税	288,740,000	0.9	291,273,000	0.8	△ 2,533,000	99.1
3 利子割交付金	16,662,000	0.0	4,863,000	0.0	11,799,000	342.6
4 配当割交付金	105,258,000	0.3	99,632,000	0.3	5,626,000	105.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	154,372,000	0.5	132,214,000	0.4	22,158,000	116.8
6 法人事業税 交 付 金	252,962,000	0.7	298,559,000	0.9	△ 45,597,000	84.7
7 地方消費税 交 付 金	1,700,502,000	5.0	1,574,666,000	4.6	125,836,000	108.0
8 自動車取得 税 交 付 金	80	0.0	2,948,741	0.0	△ 2,948,661	0.0
9 環境性能割 交 付 金	56,491,000	0.2	57,488,000	0.2	△ 997,000	98.3
10 地方特例 交 付 金	76,193,000	0.2	370,211,000	1.1	△ 294,018,000	20.6
11 地方交付税	1,338,882,000	3.9	1,399,745,000	4.1	△ 60,863,000	95.7
12 交通安全対策 特別交付金	7,995,000	0.0	7,831,000	0.0	164,000	102.1
13 分担金及び 負 担 金	14,131,194	0.0	16,551,173	0.0	△ 2,419,979	85.4
14 使用料及び 手 数 料	329,384,439	1.0	341,400,667	1.0	△ 12,016,228	96.5
15 国庫支出金	4,005,004,159	12.0	4,128,460,243	12.0	△ 123,456,084	97.0
16 県 支 出 金	1,836,697,486	5.4	1,790,955,499	5.2	45,741,987	102.6
17 財 産 収 入	328,189,972	1.0	362,860,181	1.1	△ 34,670,209	90.4
18 寄 附 金	121,987,583	0.4	119,420,857	0.3	2,566,726	102.1
19 繰 入 金	2,004,471,879	5.9	1,012,616,857	2.9	991,855,022	197.9
20 繰 越 金	1,188,160,591	3.5	980,909,518	2.9	207,251,073	121.1
21 諸 収 入	4,648,126,248	13.7	5,376,311,621	15.6	△ 728,185,373	86.5
22 市 債	2,146,400,000	6.3	3,601,230,000	10.5	△1,454,830,000	59.6
合 計	33,868,714,011	100.0	34,398,304,891	100.0	△ 529,590,880	98.5

歳入決算額は 5 億 2,959 万 880 円 (1.5%) の減少となった。前年度と比べて、繰入金が 9 億 9,185 万 5,022 円 (97.9%)、市税が 8 億 1,994 万 5,846 円 (6.6%)、繰越金が 2 億 725 万 1,073 円 (21.1%) の増加となったが、市債が 14 億 5,483 万円 (40.4%)、諸収入が 7 億 2,818 万 5,373 円 (14.5%)、地方特例交付金が 2 億 9,401 万 8,000 円 (79.4%) の減少となった。

次に、財源別の歳入内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 財源区分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
自主財源	21,882,555,286	64.6	20,638,228,408	59.9	1,244,326,878	106.0
市 税	13,248,103,380	39.1	12,428,157,534	36.1	819,945,846	106.6
競艇事業収入	3,500,000,000	10.3	4,200,000,000	12.2	△ 700,000,000	83.3
そ の 他	5,134,451,906	15.2	4,010,070,874	11.6	1,124,381,032	128.0
依存財源	11,986,158,725	35.4	13,760,076,483	40.1	△1,773,917,758	87.1
地方交付税	1,338,882,000	3.9	1,399,745,000	4.1	△ 60,863,000	95.7
国庫支出金	4,005,004,159	12.0	4,128,460,243	12.0	△ 123,456,084	97.0
県 支 出 金	1,836,697,486	5.4	1,790,955,499	5.2	45,741,987	102.6
市 債	2,146,400,000	6.3	3,601,230,000	10.5	△1,454,830,000	59.6
そ の 他	2,659,175,080	7.8	2,839,685,741	8.3	△ 180,510,661	93.6
合 計	33,868,714,011	100.0	34,398,304,891	100.0	△ 529,590,880	98.5

歳入決算額に占める自主財源の構成比は 64.6%、依存財源の構成比は 35.4%となっており、前年度に比べ自主財源の構成比が 4.7 ポイント増加した。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源であり、この多少は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

次に、市税について、税目別の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 科目別	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
市 民 税	4,291,948,275	32.4	3,743,608,591	30.1	548,339,684	114.6
固定資産税	7,025,415,734	53.0	6,963,554,513	56.0	61,861,221	100.9
軽自動車税	216,398,427	1.6	207,774,705	1.7	8,623,722	104.2
市たばこ税	436,144,257	3.3	435,256,066	3.5	888,191	100.2
都市計画税	1,057,238,287	8.0	1,046,140,859	8.4	11,097,428	101.1
宿 泊 税	220,958,400	1.7	31,822,800	0.3	189,135,600	694.3
合 計	13,248,103,380	100.0	12,428,157,534	100.0	819,945,846	106.6

(3) 歳出

予算現額 351 億 4,306 万 7,991 円に対して支出済額は 328 億 8,515 万 3,901 円で、執行率は 93.6%、予算現額から支出済額と翌年度繰越額の 8 億 5,997 万 800 円を控除した 13 億 9,794 万 3,290 円が不用額となっている。

歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	214,930,150	210,945,983	0	3,984,167	98.1
2 総 務 費	7,705,351,407	7,537,706,526	6,490,000	161,154,881	97.8
3 民 生 費	10,163,042,322	9,839,369,596	9,132,000	314,540,726	96.8
4 衛 生 費	2,629,838,550	2,489,379,953	0	140,458,597	94.7
5 労 働 費	26,046,000	26,013,943	0	32,057	99.9
6 農林水産業費	971,405,482	637,816,825	271,598,000	61,990,657	65.7
7 商 工 費	1,192,010,000	1,130,855,786	8,513,000	52,641,214	94.9
8 土 木 費	2,454,540,671	2,303,980,687	56,036,000	94,523,984	93.9
9 消 防 費	988,687,137	976,529,747	0	12,157,390	98.8
10 教 育 費	5,801,879,381	4,851,335,549	508,201,800	442,342,032	83.6
11 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
12 公 債 費	2,497,424,000	2,496,422,806	0	1,001,194	100.0
13 諸 支 出 金	384,797,000	384,796,500	0	500	100.0
14 予 備 費	113,110,891	0	0	113,110,891	0.0
合 計	35,143,067,991	32,885,153,901	859,970,800	1,397,943,290	93.6

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年 度 款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議 会 費	210,945,983	0.6	210,115,626	0.6	830,357	100.4
2 総 務 費	7,537,706,526	22.9	7,905,638,725	23.8	△ 367,932,199	95.3
3 民 生 費	9,839,369,596	29.9	9,179,663,802	27.6	659,705,794	107.2
4 衛 生 費	2,489,379,953	7.6	2,585,880,557	7.8	△ 96,500,604	96.3
5 労 働 費	26,013,943	0.1	29,203,659	0.1	△ 3,189,716	89.1
6 農林水産業費	637,816,825	1.9	801,428,840	2.4	△ 163,612,015	79.6
7 商 工 費	1,130,855,786	3.4	752,511,359	2.3	378,344,427	150.3
8 土 木 費	2,303,980,687	7.0	2,587,069,481	7.8	△ 283,088,794	89.1
9 消 防 費	976,529,747	3.0	930,758,644	2.8	45,771,103	104.9
10 教 育 費	4,851,335,549	14.8	5,914,027,581	17.8	△1,062,692,032	82.0
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
12 公 債 費	2,496,422,806	7.6	1,929,049,526	5.8	567,373,280	129.4
13 諸 支 出 金	384,796,500	1.2	384,796,500	1.2	0	100.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	32,885,153,901	100.0	33,210,144,300	100.0	△ 324,990,399	99.0

歳出決算額は 3 億 2,499 万 399 円 (1.0％) の減少となった。前年度と比べて、民生費が 6 億 5,970 万 5,794 円 (7.2％)、公債費が 5 億 6,737 万 3,280 円 (29.4％)、商工費が 3 億 7,834 万 4,427 円 (50.3％) の増加となったが、教育費が 10 億 6,269 万 2,032 円 (18.0％)、総務費が 3 億 6,793 万 2,199 円 (4.7％)、土木費が 2 億 8,308 万 8,794 円 (10.9％) の減少となった。

次に、性質別歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
人 件 費	4,847,656	14.7	4,526,517	13.6	321,139	107.1
扶 助 費	5,875,505	17.9	5,387,872	16.2	487,633	109.1
公 債 費	2,496,423	7.6	1,929,024	5.8	567,399	129.4
物 件 費	5,049,249	15.4	4,359,124	13.1	690,125	115.8
維 持 補 修 費	198,529	0.6	187,418	0.6	11,111	105.9
補 助 費 等	3,865,671	11.8	3,589,272	10.8	276,399	107.7
普通建設事業費	3,265,012	9.9	5,234,125	15.8	△ 1,969,113	62.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	4,962,779	15.1	5,253,924	15.8	△ 291,145	94.5
投資及び出資金	0	0.0	446,135	1.3	△ 446,135	皆減
貸 付 金	109,974	0.3	113,837	0.4	△ 3,863	96.6
繰 出 金	2,214,356	6.7	2,182,896	6.6	31,460	101.4
合 計	32,885,154	100.0	33,210,144	100.0	△ 324,990	99.0

前年度に比べ、物件費が6億9,012万5千円(15.8%)、公債費が5億6,739万9千円(29.4%)、扶助費が4億8,763万3千円(9.1%)増加したが、普通建設事業費が19億6,911万3千円(37.6%)、投資及び出資金が4億4,613万5千円(皆減)、積立金が2億9,114万5千円(5.5%)の減少となった。

3. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	一般会計繰入金
国 民 健 康 保 険 事 業	4,925,888,571	4,836,169,770	89,718,801	404,314,297
後 期 高 齢 者 医 療	1,084,849,347	1,081,843,027	3,006,320	219,848,397
介 護 保 険 事 業	5,332,683,780	5,294,651,921	38,031,859	823,978,544
地方独立行政法人知多半島 総合医療機構病院事業債管理	718,896,524	718,896,524	0	0
常滑駅周辺土地地区画整理事業	135,134,746	130,053,377	5,081,369	96,179,000
合 計	12,197,452,968	12,061,614,619	135,838,349	1,544,320,238

歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：円)

区 分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国 民 健 康 保 険 事 業	5,073,084,000	5,044,065,043	4,925,888,571	4,609,789	113,566,683	97.1	97.7
後期高齢者医療	1,089,499,000	1,090,534,747	1,084,849,347	897,700	4,787,700	99.6	99.5
介護保険事業	5,436,040,000	5,343,200,230	5,332,683,780	2,156,340	8,360,110	98.1	99.8
(独)知多半島 総合医療機構 病院事業債管理	740,666,000	718,896,524	718,896,524	0	0	97.1	100.0
常滑駅周辺土地 区画整理事業	135,634,000	135,134,746	135,134,746	0	0	99.6	100.0
合 計	12,474,923,000	12,331,831,290	12,197,452,968	7,663,829	126,714,493	97.8	98.9

歳出

(単位：円)

区 分 会計別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国 民 健 康 保 険 事 業	5,073,084,000	4,836,169,770	0	236,914,230	95.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,089,499,000	1,081,843,027	0	7,655,973	99.3
介 護 保 険 事 業	5,436,040,000	5,294,651,921	0	141,388,079	97.4
(独)知多半島総合医療機構 病院事業債管理	740,666,000	718,896,524	0	21,769,476	97.1
常滑駅周辺土地区画整理事業	135,634,000	130,053,377	0	5,580,623	95.9
合 計	12,474,923,000	12,061,614,619	0	413,308,381	96.7

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 50 億 7,308 万 4,000 円に対し

歳入 49 億 2,588 万 8,571 円 (前年度比 97.4%)

歳出 48 億 3,616 万 9,770 円 (" 97.5%)

差引 8,971 万 8,801 円 (" 90.5%)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳入	国民健康保険税	1,137,000,437	23.1	1,123,066,301	22.2	13,934,136	101.2
	国庫支出金	18,150,000	0.4	11,968,000	0.3	6,182,000	151.7
	県支出金	3,252,550,207	66.0	3,338,719,989	66.0	△ 86,169,782	97.4
	財産収入	2,445,779	0.1	685,056	0.0	1,760,723	357.0
	繰入金	404,314,297	8.2	557,588,023	11.0	△ 153,273,726	72.5
	繰越金	99,156,516	2.0	16,409,933	0.3	82,746,583	604.2
	諸収入	12,271,335	0.2	10,023,209	0.2	2,248,126	122.4
	歳入合計	4,925,888,571	100.0	5,058,460,511	100.0	△ 132,571,940	97.4
歳出	総務費	104,959,771	2.2	100,440,375	2.0	4,519,396	104.5
	保険給付費	3,171,961,056	65.6	3,237,547,288	65.3	△ 65,586,232	98.0
	国民健康保険事業費納付金	1,501,111,617	31.0	1,561,820,926	31.5	△ 60,709,309	96.1
	保健事業費	55,549,826	1.1	57,360,106	1.2	△ 1,810,280	96.8
	諸支出金	2,587,500	0.1	2,135,300	0.0	452,200	121.2
	歳出合計	4,836,169,770	100.0	4,959,303,995	100.0	△ 123,134,225	97.5
差 引		89,718,801	-	99,156,516	-	△ 9,437,715	90.5

歳入の主なものは、県支出金 32 億 5,255 万 207 円（前年度比 97.4%）、国民健康保険税 11 億 3,700 万 437 円（前年度比 101.2%）、繰入金 4 億 431 万 4,297 円（前年度比 72.5%）である。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は 3 億 8,431 万 4,297 円、基金繰入金は 2 千万円である。国民健康保険税の収入未済額は 1 億 1,281 万 5,820 円で、前年度（1 億 1,790 万 3,796 円）と比べて 508 万 7,976 円の減少となった。収納率は現年度分で 96.4%（前年度 96.2%）、過年度分で 34.2%（前年度 27.5%）となっている。なお、不納欠損額は 453 万 6,539 円で、前年度（360 万 1,800 円）と比べて 93 万 4,739 円の増加となった。

歳出の主なものは、保険給付費 31 億 7,196 万 1,056 円（前年度比 98.0%）、国民健康保険事業費納付金 15 億 111 万 1,617 円（前年度比 96.1%）である。

年度末の被保険者数は 8,904 人（前年度比 96.4%）、加入世帯数は 6,006 世帯（前年度比 97.6%）となっている。

加入状況

（各年度末）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人 口 (人)		58,477	58,472	58,684	58,637	58,470
世 帯 数 (世帯)		25,121	25,439	26,026	26,593	26,978
被保険者数 (人)		10,606	10,074	9,712	9,235	8,904
加入世帯数 (世帯)		6,770	6,544	6,372	6,153	6,006
加 入 率	被保険者数 (%)	18.1	17.2	16.5	15.7	15.2
	世 帯 (%)	26.9	25.7	24.5	23.1	22.3

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、予算現額 10 億 8,949 万 9,000 円に対し

歳入 10 億 8,484 万 9,347 円（前年度比 106.5%）

歳出 10 億 8,184 万 3,027 円（ 〃 106.6%）

差引 300 万 6,320 円（ 〃 89.8%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳入	後期高齢者医療保険料	851,561,700	78.5	795,492,000	78.1	56,069,700	107.0
	国庫支出金	7,700,000	0.7	0	0.0	7,700,000	皆増
	繰入金	219,848,397	20.3	217,178,545	21.3	2,669,852	101.2
	繰越金	3,346,550	0.3	3,841,440	0.4	△ 494,890	87.1
	諸収入	2,392,700	0.2	1,778,400	0.2	614,300	134.5
	歳入合計	1,084,849,347	100.0	1,018,290,385	100.0	66,558,962	106.5
歳出	総務費	60,508,078	5.6	48,226,426	4.7	12,281,652	125.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,020,928,149	94.4	965,010,109	95.1	55,918,040	105.8
	諸支出金	406,800	0.0	1,707,300	0.2	△ 1,300,500	23.8
	歳出合計	1,081,843,027	100.0	1,014,943,835	100.0	66,899,192	106.6
差 引		3,006,320	－	3,346,550	－	△ 340,230	89.8

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 8 億 5,156 万 1,700 円（前年度比 107.0%）、一般会計からの繰入金 2 億 1,984 万 8,397 円（前年度比 101.2%）である。後期高齢者医療保険料の収入未済額は 478 万 7,700 円で、前年度（283 万 4,100 円）と比べて 195 万 3,600 円の増加となり、収納率は 99.3%（前年度 99.6%）となっている。なお、不納欠損額は 89 万 7,700 円で、前年度（18 万 9,200 円）と比べて 70 万 8,500 円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 2,092 万 8,149 円（前年度比 105.8%）である。

年度末の被保険者数は、9,288 人（前年度比 101.5%）となり、年々増加している。

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 54 億 3,604 万円に対し

歳入 53 億 3,268 万 3,780 円（前年度比 100.4%）

歳出 52 億 9,465 万 1,921 円（ 〃 101.7%）

差引 3,803 万 1,859 円（ 〃 35.3%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳 入	保 険 料	1,118,979,320	21.0	1,106,848,440	20.8	12,130,880	101.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	130,000	0.0	70,000	0.0	60,000	185.7
	国 庫 支 出 金	1,207,059,648	22.6	1,175,431,985	22.1	31,627,663	102.7
	支 払 基 金 交 付 金	1,349,885,923	25.3	1,328,951,699	25.0	20,934,224	101.6
	県 支 出 金	723,375,677	13.6	771,959,741	14.5	△48,584,064	93.7
	財 産 収 入	1,064,157	0.0	242,247	0.0	821,910	439.3
	繰 入 金	823,978,544	15.5	800,673,229	15.1	23,305,315	102.9
	繰 越 金	107,702,824	2.0	129,600,479	2.5	△21,897,655	83.1
	諸 収 入	507,687	0.0	175,600	0.0	332,087	289.1
	歳入合計	5,332,683,780	100.0	5,313,953,420	100.0	18,730,360	100.4
歳 出	総 務 費	148,302,499	2.8	128,966,198	2.5	19,336,301	115.0
	保 険 給 付 費	4,850,485,003	91.6	4,784,768,440	91.9	65,716,563	101.4
	地域支援事業費	227,189,213	4.3	216,566,013	4.2	10,623,200	104.9
	基 金 積 立 金	1,064,157	0.0	16,545,000	0.3	△15,480,843	6.4
	諸 支 出 金	67,611,049	1.3	59,404,945	1.1	8,206,104	113.8
	歳出合計	5,294,651,921	100.0	5,206,250,596	100.0	88,401,325	101.7
差 引		38,031,859	-	107,702,824	-	△69,670,965	35.3

歳入の主なものは、支払基金交付金 13 億 4,988 万 5,923 円（前年度比 101.6%）、国庫支出金 12 億 705 万 9,648 円（前年度比 102.7%）、65 歳以上の第 1 号被保険者に賦課する保険料 11 億 1,897 万 9,320 円（前年度比 101.1%）である。介護保険料の収入未済額は 836 万 110 円で、前年度（850 万 6,860 円）と比べて 14 万 6,750 円の減少となり、収納率は 99.0%（前年度 98.9%）となっている。なお、不納欠損額は 215 万 6,340 円で、前年度（226 万 500 円）と比べて 10 万

4,160 円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 48 億 5,048 万 5,003 円（前年度比 101.4%）で、利用者一人当たりの給付額は月額 15 万 2,229 円（前年度比 97.7%）となっている。

年度末の被保険者数は 1 万 5,083 人（前年度比 99.6%）となっている。

第 1 号被保険者（65 歳以上）の加入状況

（各年度末）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
被 保 険 者 数（人）	15,224	15,180	15,193	15,149	15,083
要介護・要支援認定者数（人）	2,697	2,722	2,802	2,894	2,912
第 1 号被保険者の認定割合（%）	17.7	17.9	18.4	19.1	19.3

（5）地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計

本特別会計は、令和 7 年 4 月 1 日に設立された地方独立行政法人知多半島総合医療機構に係る病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため設置された。

本年度の決算額は、予算現額 7 億 4,066 万 6,000 円に対し

歳入 7 億 1,889 万 6,524 円

歳出 7 億 1,889 万 6,524 円

差引 0 円

となっている。歳入歳出の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳入	諸 収 入	706,196,524	98.2	—	—	—	—
	市 債	12,700,000	1.8	—	—	—	—
	歳入合計	718,896,524	100.0	—	—	—	—
歳出	貸 付 金	12,700,000	1.8	—	—	—	—
	公 債 費	706,196,524	98.2	—	—	—	—
	歳出合計	718,896,524	100.0	—	—	—	—
差 引		0	—	—	—	—	—

(6) 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1 億 3,563 万 4,000 円に対し

歳入 1 億 3,513 万 4,746 円 (前年度比 121.5%)

歳出 1 億 3,005 万 3,377 円 (" 120.6%)

差引 508 万 1,369 円 (" 150.1%)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
歳入	国庫支出金	5,563,000	4.1	10,000,000	9.0	△ 4,437,000	55.6
	県支出金	1,500,000	1.1	5,000,000	4.5	△ 3,500,000	30.0
	財産収入	6,348	0.0	12,185	0.0	△ 5,837	52.1
	繰入金	96,179,000	71.2	86,311,000	77.6	9,868,000	111.4
	繰越金	3,386,398	2.5	5,413,460	4.9	△ 2,027,062	62.6
	市債	28,500,000	21.1	4,500,000	4.0	24,000,000	633.3
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
	歳入合計	135,134,746	100.0	111,236,645	100.0	23,898,101	121.5
歳出	土地区画整理費	81,267,420	62.5	57,791,308	53.6	23,476,112	140.6
	公債費	48,785,957	37.5	50,058,939	46.4	△ 1,272,982	97.5
	歳出合計	130,053,377	100.0	107,850,247	100.0	22,203,130	120.6
差 引		5,081,369	-	3,386,398	-	1,694,971	150.1

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 9,617 万 9,000 円(前年度比 111.4%)、市債 2,850 万円 (前年度比 633.3%)、国庫支出金 556 万 3,000 円(前年度比 55.6%)である。

歳出は、土地区画整理費 8,126 万 7,420 円(前年度比 140.6%)、公債費 4,878 万 5,957 円 (前年度比 97.5%) である。

本年度は、駅前広場の整備等を実施し、工事請負費 4,829 万 2,200 円、委託料 914 万 7,600 円を支出した。また、電柱の移転補償等として補償補填及び賠償金 534 万 9,102 円を支出した。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 ()は共有地であり外書き			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	(17, 223. 17) 2, 307, 303. 75	(21, 520. 10) △14, 019. 66	(38, 743. 27) 2, 293, 284. 09	225, 977. 12	△1, 793. 44	224, 183. 68
普通財産	(8, 390. 64) 1, 597, 595. 17	(0. 00) 14, 853. 85	(8, 390. 64) 1, 612, 449. 02	13, 380. 79	△249. 73	13, 131. 06
合 計	(25, 613. 81) 3, 904, 898. 92	(21, 520. 10) 834. 19	(47, 133. 91) 3, 905, 733. 11	239, 357. 91	△2, 043. 17	237, 314. 74

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
無体財産権 (単位：件)	1	0	1
市キャラクタートコタン商標登録	1	0	1
有価証券 (単位：株)	85, 888	0	85, 888
衣浦臨海鉄道株式会社株券	80, 000	0	80, 000
知多半島ケーブルネットワーク株式会社株券	696	0	696
中部国際空港連絡鉄道株式会社株券	5, 192	0	5, 192
出資による権利 (単位：円)	18, 430, 000	0	18, 430, 000
全国漁業信用基金協会出資金	500, 000	0	500, 000
愛知県信用保証協会出損金	4, 120, 000	0	4, 120, 000
愛知県国際交流協会出損金	200, 000	0	200, 000
地域活性化センター出損金	350, 000	0	350, 000
愛知県スポーツ協会出損金	80, 000	0	80, 000
愛知県暴力追放運動推進センター出損金	950, 000	0	950, 000
常滑市社会福祉協議会出損金	3, 000, 000	0	3, 000, 000
衣浦港ポートアイランド環境事業センター出損金	2, 750, 000	0	2, 750, 000
知多地区勤労者福祉サービスセンター出損金	2, 780, 000	0	2, 780, 000
地方公共団体金融機構出資金	3, 700, 000	0	3, 700, 000

(2) 物品

物品（取得価格 50 万円以上及び軽四輪自動車以上の車両）の状況は、次表のとおりである。

（単位：個）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
各種機械器具等	773	52	75	750
各種自動車	99	5	3	101
美術工芸品	261	0	0	261
合 計	1,133	57	78	1,112

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
育英奨学資金貸付金	6,288,000	360,000	450,000	6,198,000
緊急一時避難 支援事業費貸付金	29,950	0	0	29,950
合 計	6,317,950	360,000	450,000	6,227,950

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、株）

区分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減		決算年度末 現 在 高	備 考
		増加	減少		
ふるさとづくり 事 業 基 金	215,841,644	93,083,550	150,545,264	158,379,930	定期預金 2,274,000 円※1 5,763,158 円※2
財 政 調 整 基 金	2,541,421,153	0	0	2,541,421,153	定期預金 806,133,980 円※1
	0	1,600,907,332	1,600,907,332	0	一般会計運用金
	2,541,421,153	1,600,907,332	1,600,907,332	2,541,421,153	合計
福 祉 基 金	39,852,790	10,687,000	11,285,050	39,254,740	定期預金 234,248 円※1 8,206,462 円※2
国民健康保険 事業安定化基金	497,000,000	0	20,000,000	477,000,000	定期預金
介護給付費 準 備 基 金	343,510,326	1,064,157	0	344,574,483	定期預金

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高	備考
			増加	減少		
陶業陶芸振興 事業基金		456,749,156	139,281,016	51,378,442	544,651,730	定期預金 33,025,813 円※2
		1,537,705	0	0	1,537,705	株式会社 LIXIL 株券
廻船問屋瀧田家 運営基金		12,193,796	33,532	2,475,000	9,752,328	定期預金
やきもの散歩道 地区景観保全基金		32,482,956	3,366,000	1,516,700	34,332,256	定期預金 69,098 円※1 1,047,300 円※2
教育振興基金		22,507,260	0	0	22,507,260	定期預金
		52,350	0	0	52,350	株式会社三菱 UFJ フィナンシャルグループ 株券
ごみ減量化 推進基金		162,505,934	90,520,432	102,817,300	150,209,066	定期預金 13,710,000 円 ※1 26,210,000 円 ※2
緑化基金		0	0	0	0	定期預金
公共施設等 整備基金		1,465,454,742	0	45,811,500	1,419,643,242	定期預金 3,685,775 円 ※1 149,335,078 円 ※2
りんくう海浜 緑地運営基金		33,487,904	14,654,759	0	48,142,663	定期預金 14,823,500 円 ※1 27,745,470 円 ※2
森林環境 譲与税基金		15,417,911	6,725,147	0	22,143,058	定期預金 3,796,000 円 ※1 20,052,638 円 ※2
西知多道路整備 事業に係る青海 グラウンド代替 施設等整備基金		239,876,163	578,695	180,841,092	59,613,766	定期預金
		0	0	0	0	普通預金
		239,876,163	578,695	180,841,092	59,613,766	合計
ボートレース まちづくり基金		5,005,154,602	3,533,191,665	938,496,691	7,599,849,576	定期預金
減債基金		828,565,250	36,954,080	239,839,000	625,680,330	定期預金
宿泊税基金		14,941,000	222,204,487	16,452,076	220,693,411	定期預金 15,676,800 円 ※1 151,725,162 円 ※2
物品調達基金		3,000,000	27,681,856	27,681,856	3,000,000	物品 普通預金
合計	預金 物品	11,929,962,587	4,180,026,376	1,789,139,971	14,320,848,992	860,403,401 円 ※1 423,111,081 円 ※2
	一般会計 運用金	0	1,600,907,332	1,600,907,332	0	(財政調整基金、 公共施設等整備基金)
	株券	1,590,055	0	0	1,590,055	

※1 出納整理期間中の積立額

※2 出納整理期間中の取崩額

5. むすび

令和7年度一般会計及び特別会計決算審査並びに財産に関する審査の概要は、以上述べたとおりである。

一般会計の歳入決算額は338億6,871万4千円で、前年度に比べ5億2,959万1千円(1.5%)の減少となり、歳出決算額は、328億8,515万4千円で、前年度に比べ3億2,499万円(1.0%)の減少となった。

次に、5特別会計の歳入決算総額は121億9,745万3千円で、前年度に比べ6億9,551万2千円(6.0%)の増加となった。また、歳出決算総額は120億6,161万5千円で、前年度に比べ7億7,326万6千円(6.9%)の増加となった。一般会計からの繰入金は総額15億4,432万円(前年度14億9,175万1千円)で、病院事業債管理特別会計を除く4つの特別会計へ繰り入れた。

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、460億6,616万7千円で、前年度に比べ1億6,592万1千円(0.4%)の増加となり、歳出決算総額は449億4,676万9千円で、前年度に比べ4億4,827万6千円(1.0%)の増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計9億5,732万3千円、特別会計1億3,583万8千円で、前年度と同様に黒字決算を計上しており、計画的な予算執行を行ったものと認められる。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度から8億1,994万6千円(6.6%)の増加となった。市民税は、個人市民税が、所得の増加及び定額減税の終了による所得割の増により前年度から5億1,134万4千円増加し、市民税全体としては前年度から5億4,834万円(14.6%)の増加となった。固定資産税は6,186万1千円(0.9%)の増加、令和7年1月に導入した宿泊税は、前年度は2か月分で3,182万3千円であったが、通年で2億2,095万8千円となり1億8,913万6千円(594.3%)の増加となった。市税の徴収率は98.9%であり、前年度を0.2ポイント上回った。貴重な自主財源である税収確保のため、引き続き、負担公平の原則のもと、収納強化に努めるとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠し、慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。市税以外の自主財源としては、ボートレース事業収益が、前年度から7億円(16.7%)減の35億円となった。モーターボート競走事業会計からの令和7年度の繰入金は令和6年度開催分の利益剰余金処分によるものであり、令和7年度開催分は令和8年度に57億円の繰入れが見込まれている。繰入金はボートレースまちづくり基金に積立てられるが、基金の目的を鑑みつつ、長期的な視野を持ち、計画的な活用をすることを望む。また、依存財源については、新学校給食共同調理場建設事業の完了による市債の減、国庫支出金の減などにより、前年度から17億7,391万7千円(12.9%)減少した。財源の構成比率としては自主財源64.6%、依存財源35.4%となり、自主財源の比率が前年度を4.7ポイント上回った。

歳出では、主に、コミュニティバス運行事業費、制度改正により対象者が増加した児童手当支給費、市体育館大規模改修事業費、病院事業会計から一般会計に移管された旧市民病院解体に係る市債の償還元金などが増加した。また、大曽公園グラウンド整備事業に係る市債について繰上償還を行い、将来の利子負担の軽減を図った。

本年度の一般会計の決算規模は過去3番目であった。今後も施設の大規模改修工事は控えており、物価高騰、人件費増の影響による経常経費等の増大が続くことが見込まれる。限られた

財源の効率的な配分に努め、コスト意識をもって業務を行うことを望むものである。また、行政サービスに対する要求レベルは年々上がっており、職員一人一人の意識の向上が望まれる。

第6次常滑市総合計画の着実な実現に向け、今後とも施策の推進に努められたい。

基金運用状況



8 常 監 第 22 号

令和 8 年 8 月 24 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 永 田 真 一 郎



常滑市監査委員 中 村 崇 春



基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度常滑市基金
の運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和 7 年度常滑市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象	27
第 2 審査の期間	27
第 3 審査の方法	27
第 4 審査の結果	27
物品調達基金	28

令和 7 年度常滑市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 常滑市物品調達基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 29 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類及び関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、确实かつ効率的に運用されているか、また、運用状況が適正に表示されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金運用状況は、設置の目的に即し、適正かつ効率的であり、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

物品調達基金

本基金は、物品の集中購買をすることにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、基金の額は 300 万円である。

本年度の購入額は 1,423 万 1,615 円、払出額は 1,453 万 4,493 円で、基金の回転率は 4.74 回となっている。

本年度の物品購入額及び回転率を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
基 金 額 (円)	3,000,000	3,000,000	0
物品購入額 (円)	14,231,615	15,050,416	△818,801
回 転 率 (回)	4.74	5.01	△0.27

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用額		決算年度末現在高
		増加	減少	
預 金	6,044,964	15,562,373	16,712,487	4,894,850
物 品	520,160	14,231,615	14,534,493	217,282
未 収 金	0	0	0	0
小 計 (A)	6,565,124	29,793,988	31,246,980	5,112,132
未 払 金	1,328,714	1,088,403	1,328,714	1,088,403
運 用 収 益	2,236,410	1,023,729	2,236,410	1,023,729
小 計 (B)	3,565,124	2,112,132	3,565,124	2,112,132
合 計 (A－B)	3,000,000	27,681,856	27,681,856	3,000,000

なお、本年度の運用収益 1,023,729 円については、令和 8 年 4 月 30 日に一般会計に繰入れを行った。

公営企業会計

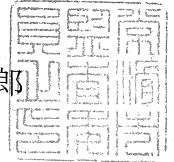


8 常 監 第 23 号

令和 8 年 8 月 24 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 永 田 真 一 郎



常滑市監査委員 中 村 崇 春



公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度常滑市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計、モーターボート競走事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和 7 年度常滑市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象	31
第 2 審査の期間	31
第 3 審査の方法	31
第 4 審査の結果	31

下水道事業会計

1. 業務実績	32
2. 予算の執行状況	34
3. 経営状況	36
4. キャッシュフロー計算書	39
5. 財政状態	40
6. むすび	43

水道事業会計

1. 業務実績	44
2. 予算の執行状況	46
3. 経営状況	48
4. キャッシュフロー計算書	51
5. 財政状態	52
6. むすび	55

モーターボート競走事業会計

1. 業務実績	56
2. 予算の執行状況	58
3. 経営状況	60
4. キャッシュフロー計算書	63
5. 財政状態	64
6. むすび	67

令和 7 年度常滑市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- | | | |
|---|---------|--------------------|
| 1 | 令和 7 年度 | 常滑市下水道事業会計決算 |
| 2 | 同 | 常滑市水道事業会計決算 |
| 3 | 同 | 常滑市モーターボート競走事業会計決算 |

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 29 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の決算諸表及び附属書類が適法な手続きにより作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経済性の発揮及び公共性の確保について把握に努めた。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法並びに関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1. 業務実績

本年度の下水道業務の実績は、次表のとおりである。

(1) 事業別処理状況（セグメント別）

① 公共下水道事業

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分						
行政区域内人口（ア）	人	58,477	58,472	58,684	58,637	58,470
処理区域面積	ha	1,165	1,175	1,184	1,189	1,191
処理区域内人口（イ）	人	31,358	31,459	32,497	32,939	33,033
水洗化人口（ウ）	人		23,656	24,563	25,445	26,142
※下段は R5 見直し前の数値		22,440	23,250			
処理区域戸数（エ）	戸	13,347	13,562	14,394	14,960	15,218
接続戸数（オ）	戸		10,074	10,799	11,480	11,944
※下段は R5 見直し前の数値		8,482	8,879			
普及率（イ）／（ア）	%	53.6	53.8	55.4	56.2	56.5
水洗化率（ウ）／（イ）	%		75.2	75.6	77.2	79.1
※下段は R5 見直し前の数値		71.6	73.9			
接続率（オ）／（エ）	%		74.3	75.0	76.7	78.5
※下段は R5 見直し前の数値		63.5	65.5			
年間総処理水量（カ）	m ³	3,193,251	3,293,106	3,454,949	3,675,607	3,727,750
一日平均処理水量	m ³	8,749	9,022	9,440	10,043	10,213
有収水量（キ）	m ³	2,950,743	3,060,469	3,169,694	3,400,324	3,483,540
有収率（キ）／（カ）	%	92.4	92.9	91.7	92.5	93.4
使用料単価（税抜）	円	129.79	135.85	134.20	130.32	135.71
下水道収益 （公共下水道使用料）	円	382,981,183	415,755,797	425,382,732	443,123,417	472,741,360
汚水処理費	円	443,810,000	473,313,000	481,954,000	522,322,000	549,392,000
管総延長（污水管）	m	211,851	214,338	216,798	221,291	221,737
管総延長（雨水管）	m	122,315	122,864	125,095	125,554	125,659

※公共下水道事業は令和5年度に水洗化人口及び接続戸数の算定方法の見直しを行った。それに伴い、令和4年度の決算時の数値を見直し後の方法により算定した数値に改めた。

処理区域内人口は3万3,033人で前年度に比べ94人(0.3%)増加し、水洗化率は79.1%で前年度を1.9ポイント上回った。年間総処理水量は372万7,750m³で前年度に比べ5万2,143m³(1.4%)、有収水量は348万3,540m³で前年度に比べ8万3,216m³(2.4%)増加した。この結果、有収率は93.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上回った。

建設改良事業については、山方町、住吉町及び小林町の各一部で支線管渠整備を実施し、処理区域面積は1,191ha、管総延長は污水管22万1,737m、雨水管12万5,659mとなった。また、榎戸雨水ポンプ場改築事業及び常滑浄化センター整備事業を引き続き日本下水道事業団への委託により行った。住吉町及び小林町の各一部の支線管渠整備は予算の繰越しを行った。

②農業集落排水事業

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口（ア）	人	58,477	58,472	58,684	58,637	58,470
処理区域面積	ha	262	262	262	262	262
処理区域内人口（イ）	人	5,532	5,552	5,519	5,526	5,396
水洗化人口（ウ）	人	4,863	4,908	4,896	4,913	4,817
処理区域戸数（エ）	戸	2,198	2,205	2,220	2,224	2,236
接続戸数（オ）	戸	1,931	1,945	1,966	1,979	2,000
普及率（イ）／（ア）	%	9.5	9.5	9.4	9.4	9.2
水洗化率（ウ）／（イ）	%	87.9	88.4	88.7	88.9	89.3
接続率（オ）／（エ）	%	87.9	88.2	88.6	89.0	89.4
年間総処理水量（カ）	m ³	608,206	575,895	555,158	562,860	607,840
一日平均処理水量	m ³	1,666	1,578	1,517	1,542	1,665
有収水量（キ）	m ³	478,544	466,155	466,217	460,176	447,177
有収率（キ）／（カ）	%	78.7	80.9	84.0	81.8	73.6
使用料単価（税抜）	円	98.31	97.91	99.24	97.78	97.60
下水道収益 （集落排水施設使用料）	円	47,046,061	45,640,394	46,267,755	44,995,450	43,645,664
汚水処理費	円	71,782,000	69,923,000	69,933,000	77,578,000	116,638,000
管総延長	m	63,423	63,423	63,423	63,423	63,423

処理区域内人口は 5,396 人で前年度に比べ 130 人（2.4%）減少し、水洗化率は 89.3% で前年度を 0.4 ポイント上回った。年間総処理水量は 60 万 7,840 m³ で前年度に比べ 4 万 4,980 m³（8.0%）の増加したものの、有収水量は 44 万 7,177 m³ で前年度を 1 万 2,999 m³（2.8%）減少した。この結果、有収率は 73.6% で前年度を 8.2 ポイント下回る結果となった。建設改良事業として、矢田地区及び前山地区で施設更新工事を実施した。

③合計（令和4年度公共下水道事業（ウ）（オ）は見直し後の数値による）

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口（ア）	人	58,477	58,472	58,684	58,637	58,470
処理区域面積	ha	1,427	1,437	1,446	1,451	1,453
処理区域内人口（イ）	人	36,890	37,011	38,016	38,465	38,429
水洗化人口（ウ）	人	27,303	28,564	29,459	30,358	30,959
処理区域戸数（エ）	戸	15,545	15,767	16,614	17,184	17,454
接続戸数（オ）	戸	10,413	12,019	12,765	13,459	13,944
普及率（イ）／（ア）	%	63.1	63.3	64.8	65.6	65.7
水洗化率（ウ）／（イ）	%	74.0	77.2	77.5	78.9	80.6
接続率（オ）／（エ）	%	67.0	76.2	76.8	78.3	79.9
年間総処理水量（カ）	m ³	3,801,457	3,869,001	4,010,107	4,238,467	4,335,590
一日平均処理水量	m ³	10,415	10,600	10,957	11,612	11,878
有収水量（キ）	m ³	3,429,287	3,526,624	3,635,911	3,860,500	3,930,717
有収率（キ）／（カ）	%	90.2	91.2	90.7	91.1	90.7

行政区域内人口は 5 万 8,470 人で前年度に比べ 167 人（0.3%）の減少、処理区域内人口は 3 万 8,429 人で前年度に比べ 36 人（0.1%）減少し、水洗化率は 80.6% となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款 下水道事業収益	2,608,049,000	2,601,260,724	△ 6,788,276	99.7
第1項 営業収益 (公共下水道事業)	570,797,000	(47,274,131) 584,658,735	13,861,735	102.4
第2項 営業外収益 (公共下水道事業)	1,738,874,000	(6,878) ※1 1,727,962,024	△ 10,911,976	99.4
第3項 特別利益 (公共下水道事業)	10,266,000	(932,420) 10,263,137	△ 2,863	100.0
第4項 営業収益 (農業集落排水事業)	50,419,000	(4,364,562) 48,110,226	△ 2,308,774	95.4
第5項 営業外収益 (農業集落排水事業)	237,683,000	(1,710) ※2 230,264,664	△ 7,418,336	96.9
第6項 特別利益 (農業集落排水事業)	10,000	1,938	△ 8,062	19.4

※1 消費税及び地方消費税還付金 18,169,164 円を含む。※2 消費税及び地方消費税還付金 723,769 円を含む。
() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
第1款 下水道事業費用	2,532,757,000	2,439,648,286	93,108,714	96.3
第1項 営業費用 (公共下水道事業)	2,126,158,683	(56,253,412) 2,067,604,287	58,554,396	97.2
第2項 営業外費用 (公共下水道事業)	117,938,000	117,927,503	10,497	100.0
第3項 特別損失 (公共下水道事業)	28,317	28,317	0	100.0
第4項 予備費 (公共下水道事業)	11,000,000	0	11,000,000	0.0
第5項 営業費用 (農業集落排水事業)	267,947,000	(10,274,064) 249,914,954	18,032,046	93.3
第6項 営業外費用 (農業集落排水事業)	4,175,000	4,173,225	1,775	100.0
第7項 特別損失 (農業集落排水事業)	10,000	0	10,000	0.0
第8項 予備費 (農業集落排水事業)	5,500,000	0	5,500,000	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 26 億 804 万 9,000 円に対して、決算額は 26 億 126 万 724 円となっている。予算額に対し 678 万 8,276 円の減少となり、収入率は 99.7%である。これは主に、予算額に対し営業収益（公共下水道事業）が 1,386 万 1,735 円増加したものの、営業外収益（公共下水道事業）が 1,091 万 1,976 円、営業外収益（農業集落排水事業）が 741 万 8,336 円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額 25 億 3,275 万 7,000 円に対して、決算額は 24 億 3,964 万 8,286 円となっている。予算額に対し 9,310 万 8,714 円の不用額となり、執行率は 96.3%である。不用額の主なものは、営業費用（公共下水道事業）の 5,855 万 4,396 円、営業費用（農業集落排水事業）の 1,803 万 2,046 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	2,674,980,000	1,869,404,200	△ 805,575,800	69.9
第1項 企業債 (公共下水道事業)	1,113,300,000	※3 582,100,000	△ 531,200,000	52.3
第2項 負担金 (公共下水道事業)	5,762,000	7,185,200	1,423,200	124.7
第3項 分担金 (公共下水道事業)	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 補助金 (公共下水道事業)	1,364,467,000	※4 1,183,449,000	△ 181,018,000	86.7
第5項 企業債 (農業集落排水事業)	66,400,000	11,300,000	△ 55,100,000	17.0
第6項 負担金 (農業集落排水事業)	826,000	826,000	0	100.0
第7項 補助金 (農業集落排水事業)	124,224,000	84,544,000	△ 39,680,000	68.1

※3 前年度財源充当額 23,000,000 円を含む。※4 翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 80,740,000 円を含む。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	3,152,486,000	2,242,129,833	416,000,000	494,356,167	71.1
第1項 建設改良費 (公共下水道事業)	1,872,596,426	(88,537,844) 1,027,474,870	416,000,000	429,121,556	54.9
第2項 企業債償還金 (公共下水道事業)	1,069,790,000	1,069,469,699	0	320,301	100.0
第3項 基金積立金 (公共下水道事業)	1,935,574	1,935,574	0	0	100.0
第4項 建設改良費 (農業集落排水事業)	167,043,000	(9,250,353) 102,172,890	0	64,870,110	61.2
第5項 企業債償還金 (農業集落排水事業)	41,121,000	41,076,800	0	44,200	99.9

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 26 億 7,498 万円に対して、決算額は 18 億 6,940 万 4,200 円となっている。予算額に対し 8 億 557 万 5,800 円の減少となり、収入率は 69.9%である。これは主に、予算額に比べ企業債（公共下水道事業）が 5 億 3,120 万円、補助金（公共下水道事業）が 1 億 8,101 万 8,000 円、企業債（農業集落排水事業）が 5,510 万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額 31 億 5,248 万 6,000 円に対して、決算額は 22 億 4,212 万 9,833 円となっている。翌年度繰越額の 4 億 1,600 万円を控除し、予算額に対し 4 億 9,435 万 6,167 円の不用額となり、執行率は 71.1%である。不用額の主なものは、建設改良費（公共下水道事業）の 4 億 2,912 万 1,556 円、建設改良費（農業集落排水事業）の 6,487 万 110 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 7,646 万 5,633 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,263 万 4,182 円、繰越工事資金 1 億 1,317 万円、当年度分損益勘定留保資金 5,587 万 6,893 円、減債積立金 1 億 8,207 万 4,998 円及び建設改良積立金 6,230 万 9,560 円で補てんされている。なお、不足する額 3,040 万（未払相当分）については、令和 7 年度同意済企業債の未発行分 3,040 万円をもって翌年度に措置される。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 25 億 3,058 万 2,973 円に対し、事業費用は 24 億 160 万 4,717 円となり、差引純利益 1 億 2,897 万 8,256 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 収 益			581,130,268	22.9	573,084,867	22.2	8,045,401	101.4
下 水 道 収 益			516,387,024	20.4	488,118,867	18.9	28,268,157	105.8
公共下水道事業			472,741,360	18.7	443,123,417	17.1	29,617,943	106.7
農業集落排水事業			43,645,664	1.7	44,995,450	1.8	△ 1,349,786	97.0
受 託 工 事 収 益			0	0.0	0	0.0	0	-
他 会 計 負 担 金			64,514,000	2.5	84,654,000	3.3	△ 20,140,000	76.2
公共下水道事業			64,514,000	2.5	84,654,000	3.3	△ 20,140,000	76.2
そ の 他 営 業 収 益			229,244	0.0	312,000	0.0	△ 82,756	73.5
公共下水道事業			129,244	0.0	50,000	0.0	79,244	258.5
農業集落排水事業			100,000	0.0	262,000	0.0	△ 162,000	38.2
営 業 外 収 益			1,940,120,050	76.7	2,001,085,310	77.4	△ 60,965,260	97.0
受 取 利 息			4,258,429	0.2	1,397,251	0.0	2,861,178	304.8
公共下水道事業			4,258,429	0.2	1,397,251	0.0	2,861,178	304.8
他 会 計 補 助 金			441,214,000	17.5	565,541,000	21.9	△ 124,327,000	78.0
公共下水道事業			350,873,000	13.9	495,712,000	19.2	△ 144,839,000	70.8
農業集落排水事業			90,341,000	3.6	69,829,000	2.7	20,512,000	129.4
長 期 前 受 金 戻 入			1,452,161,366	57.3	1,432,384,985	55.4	19,776,381	101.4
公共下水道事業			1,332,281,179	52.6	1,311,479,617	50.7	20,801,562	101.6
農業集落排水事業			119,880,187	4.7	120,905,368	4.7	△ 1,025,181	99.2
国 庫 補 助 金			37,878,500	1.5	0	0.0	37,878,500	皆増
公共下水道事業			18,590,000	0.7	0	0.0	18,590,000	皆増
農業集落排水事業			19,288,500	0.8	0	0.0	19,288,500	皆増
県 補 助 金			700,000	0.0	1,410,000	0.1	△ 710,000	49.6
公共下水道事業			700,000	0.0	1,410,000	0.1	△ 710,000	49.6
そ の 他 営 業 外 収 益			3,907,755	0.2	352,074	0.0	3,555,681	1109.9
公共下水道事業			3,878,257	0.2	345,836	0.0	3,532,421	1121.4
農業集落排水事業			29,498	0.0	6,238	0.0	23,260	472.9
特 別 利 益			9,332,655	0.4	11,357,295	0.4	△ 2,024,640	82.2
過年度損益修正益			9,332,655	0.4	11,000,744	0.4	△ 1,668,089	84.8
公共下水道事業			9,330,717	0.4	10,998,540	0.4	△ 1,667,823	84.8
農業集落排水事業			1,938	0.0	2,204	0.0	△ 266	87.9
そ の 他 特 別 利 益			0	0.0	356,551	0.0	△ 356,551	0.0
公共下水道事業			0	0.0	356,551	0.0	△ 356,551	0.0
事 業 収 益			2,530,582,973	100.0	2,585,527,472	100.0	△ 54,944,499	97.9
うち、公共下水道事業分			2,257,296,186	89.2	2,349,527,212	90.8	△ 92,231,026	96.1
うち、農業集落排水事業分			273,286,787	10.8	236,000,260	9.2	37,286,527	115.8

営業収益は 5 億 8,113 万 268 円で、その主なものは下水道収益 5 億 1,638 万 7,024 円、他会計負担金 6,451 万 4,000 円である。

営業外収益は 19 億 4,012 万 50 円で、その主なものは、長期前受金戻入 14 億 5,216 万 1,366 円、他会計補助金 4 億 4,121 万 4,000 円である。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用		2,250,991,765	93.7	2,200,698,717	93.4	50,293,048	102.3
維持管理費	総 係 費	116,340,853	4.8	93,745,321	4.0	22,595,532	124.1
	公共下水道事業	68,030,778	2.8	77,445,263	3.3	△ 9,414,485	87.8
	農業集落排水事業	48,310,075	2.0	16,300,058	0.7	32,010,017	296.4
	汚 水 管 渠	41,046,050	1.7	39,994,822	1.7	1,051,228	102.6
	雨 水 管 渠	16,772,130	0.7	11,882,777	0.5	4,889,353	141.1
	汚 水 ポ ン プ 施 設	57,568,171	2.4	42,287,833	1.8	15,280,338	136.1
	雨 水 ポ ン プ 施 設	28,647,347	1.2	36,917,145	1.6	△ 8,269,798	77.6
	常滑浄化センター	383,449,705	16.0	354,966,977	15.1	28,482,728	108.0
	空港関連ポンプ施設	23,311,416	1.0	28,234,680	1.2	△ 4,923,264	82.6
	矢田集落排水施設	15,897,089	0.6	14,165,206	0.6	1,731,883	112.2
	久米集落排水施設	8,786,886	0.4	8,201,659	0.3	585,227	107.1
	前山集落排水施設	10,217,951	0.4	9,717,207	0.4	500,744	105.2
	桧原集落排水施設	6,796,968	0.3	6,394,812	0.3	402,156	106.3
	小鈴谷集落排水施設	6,612,491	0.3	6,127,445	0.3	485,046	107.9
	広目集落排水施設	3,017,267	0.1	2,980,429	0.1	36,838	101.2
	坂井集落排水施設	8,745,008	0.4	8,867,394	0.4	△ 122,386	98.6
営業外費用	減 価 償 却 費	1,499,410,045	62.4	1,516,650,665	64.3	△ 17,240,620	98.9
	公共下水道事業	1,368,856,380	57.0	1,387,926,261	58.9	△ 19,069,881	98.6
	農業集落排水事業	130,553,665	5.4	128,724,404	5.4	1,829,261	101.4
	資 産 減 耗 費	8,628,214	0.3	4,231,615	0.2	4,396,599	203.9
	公共下水道事業	7,924,724	0.3	1,668,425	0.1	6,256,299	475.0
	農業集落排水事業	703,490	0.0	2,563,190	0.1	△ 1,859,700	27.4
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 費 用	15,744,174	0.7	15,332,730	0.6	411,444	102.7
	公共下水道事業	15,744,174	0.7	15,332,730	0.6	411,444	102.7
	支 払 利 息	121,839,622	5.1	120,290,776	5.1	1,548,846	101.3
	公共下水道事業	117,666,397	4.9	115,437,928	4.9	2,228,469	101.9
	農業集落排水事業	4,173,225	0.2	4,852,848	0.2	△ 679,623	86.0
	そ の 他 営 業 外 費 用	28,745,013	1.2	34,757,643	1.5	△ 6,012,630	82.7
	公共下水道事業	20,615,725	0.9	30,200,317	1.3	△ 9,584,592	68.3
	農業集落排水事業	8,129,288	0.3	4,557,326	0.2	3,571,962	178.4
特 別 損 失		28,317	0.0	18,222	0.0	10,095	155.4
事業費用	過 年 度 損 益 修 正 損	28,317	0.0	18,222	0.0	10,095	155.4
	公共下水道事業	28,317	0.0	18,222	0.0	10,095	155.4
	農業集落排水事業	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	公共下水道事業	0	0.0	0	0.0	0	—
	農業集落排水事業	0	0.0	0	0.0	0	—
事 業 費 用		2,401,604,717	100.0	2,355,765,358	100.0	45,839,359	101.9
うち、公共下水道事業分		2,149,661,314	89.6	2,142,313,380	91.0	7,347,934	100.3
うち、農業集落排水事業分		251,943,403	10.4	213,451,978	9.0	38,491,425	118.0
差 引 純 利 益		128,978,256	—	229,762,114	—	△ 100,783,858	—
うち、公共下水道事業分		107,634,872	—	207,213,832	—	△ 99,578,960	—
うち、農業集落排水事業分		21,343,384	—	22,548,282	—	△ 1,204,898	—

営業費用は22億5,099万1,765円で、その主なものは減価償却費14億9,941万45円、常滑浄化センター維持管理費3億8,344万9,705円である。

営業外費用は1億5,058万4,635円で、その主なものは支払利息1億2,183万9,622円である。

次に、有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共下水道	①使用料単価 (円)	129.79	135.85	134.20	130.32	135.71
	②汚水処理原価 (円)	150.41	154.65	152.05	153.61	157.71
	③経費回収率 (円)	86.3	87.8	88.3	84.8	86.1
農業集落排水	①使用料単価 (円)	98.31	97.91	99.24	97.78	97.60
	②汚水処理原価 (円)	150.0	150.00	150.00	168.58	260.83
	③経費回収率 (円)	65.5	65.3	66.2	58.0	37.4

①使用料単価＝下水道収益（使用料）÷有収水量

②汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

③経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①経営資本営業利益率 (%)		△3.0	△3.2	△3.3	△3.4	△3.5
②経営資本回転率 (回)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③営業利益対営業収益比率 (%)		△256.2	△292.6	△252.2	△284.0	△287.3

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員 1 人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 12 人で、この内損益勘定支払い分の職員は 9 人、資本勘定支払い分の職員は 3 人である。

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①職員 1 人当たり処理人口 (人)		3,034	3,129	3,273	3,036	3,440
②職員 1 人当たり有収水量 (m ³)		381,032	391,847	403,990	386,050	436,746
③職員 1 人当たり営業収益 (千円)		61,329	57,858	69,866	57,308	64,570
④平均給与 (千円)		4,258	4,920	5,583	5,801	6,103
⑤労働分配率 (%)		6.9	8.5	8.0	10.1	9.5

①職員 1 人当たり処理人口＝水洗化人口÷損益勘定職員数

②職員 1 人当たり有収水量＝有収水量÷損益勘定職員数

③職員 1 人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	128,978,256	229,762,114	△ 100,783,858
減価償却費	1,499,410,045	1,516,650,665	△ 17,240,620
資産減耗費	8,628,214	4,231,615	4,396,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 483,663	800,283	△ 1,283,946
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,455,490	2,154,196	301,294
賞与引当金の増減額（△は減少）	261,413	715,180	△ 453,767
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	167,550	61,407	106,143
長期前受金戻入額	△ 1,452,161,366	△ 1,432,384,985	△ 19,776,381
受取利息	△ 4,258,429	△ 1,397,251	△ 2,861,178
支払利息	121,839,622	120,290,776	1,548,846
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,929,418	962,517	△ 41,891,935
未払金の増減額（△は減少）	22,927,484	△ 54,481,528	77,409,012
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,300,000	0	△ 2,300,000
小 計	284,535,198	387,364,989	△ 102,829,791
利息の受取額	4,258,429	1,397,251	2,861,178
利息の支払額	△ 121,839,622	△ 120,290,776	△ 1,548,846
合 計	166,954,005	268,471,464	△ 101,517,459
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,007,810,232	△ 771,800,802	△ 236,009,430
無形固定資産の取得による支出	△ 24,049,331	△ 2,087,904	△ 21,961,427
基金の積立による支出	△ 1,935,574	△ 581,556	△ 1,354,018
国庫補助金等による収入	373,157,273	245,278,182	127,879,091
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	830,232,820	692,799,124	137,433,696
負担金の受入による収入	6,680,373	14,417,533	△ 7,737,160
分担金の受入による収入	779,719	1,607,182	△ 827,463
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,061,700	△ 16,028,300	△ 6,033,400
未払金の増減額（△は減少）	357,593,936	△ 49,356,767	406,950,703
前払金の増減額（△は増加）	90,390,000	△ 86,090,000	176,480,000
合 計	602,977,284	28,156,692	574,820,592
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	593,400,000	634,900,000	△ 41,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,110,546,499	△ 1,051,014,315	△ 59,532,184
合 計	△ 517,146,499	△ 416,114,315	△ 101,032,184
資金増加額（又は減少額）	252,784,790	△ 119,486,159	372,270,949
資金期首残高	1,011,218,494	1,130,704,653	△ 119,486,159
資金期末残高	1,264,003,284	1,011,218,494	252,784,790

業務活動によるキャッシュフローは、1億6,695万4,005円、投資活動によるキャッシュフローは6億297万7,284円、財務活動によるキャッシュフローは△5億1,714万6,499円となっている。その結果、当年度に資金は2億5,278万4,790円増加し、資金期首残高10億1,121万8,494円に対し、資金期末残高は12億6,400万3,284円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
固定資産	46,798,009,263	96.7	47,247,365,035	97.1	△ 449,355,772	99.0
有形固定資産	45,420,367,014	93.9	45,862,679,540	94.3	△ 442,312,526	99.0
無形固定資産	208,850,869	0.4	217,829,689	0.4	△ 8,978,820	95.9
投資その他の資産	1,168,791,380	2.4	1,166,855,806	2.4	1,935,574	100.2
流動資産	1,616,888,490	3.3	1,391,018,919	2.9	225,869,571	116.2
現金預金	1,264,003,284	2.6	1,011,218,494	2.1	252,784,790	125.0
未収金	201,970,977	0.4	138,979,859	0.3	62,991,118	145.3
貸倒引当金	△ 585,771	0.0	△ 1,069,434	0.0	483,663	54.8
前払金	151,500,000	0.3	241,890,000	0.5	△ 90,390,000	62.6
資 産 合 計	48,414,897,753	100.0	48,638,383,954	100.0	△ 223,486,201	99.5
固定負債	14,063,977,015	29.0	14,599,859,785	30.0	△ 535,882,770	96.3
企業債	14,052,509,903	29.0	14,590,848,163	30.0	△ 538,338,260	96.3
引当金	11,467,112	0.0	9,011,622	0.0	2,455,490	127.2
流動負債	1,823,518,825	3.8	1,423,676,681	3.0	399,842,144	128.1
企業債	1,104,864,777	2.3	1,083,673,016	2.3	21,191,761	102.0
未払金	711,924,599	1.5	331,403,179	0.7	380,521,420	214.8
引当金	6,729,449	0.0	6,300,486	0.0	428,963	106.8
預り金	0	0.0	2,300,000	0.0	△ 2,300,000	0.0
繰延収益	27,179,881,740	56.2	27,396,305,571	56.3	△ 216,423,831	99.2
長期前受金	35,277,093,906	72.9	34,049,798,658	70.0	1,227,295,248	103.6
長期前受金 収益化累計額	△ 8,097,212,166	△ 16.7	△ 6,653,493,087	△ 13.7	△ 1,443,719,079	121.7
負 債 合 計	43,067,377,580	89.0	43,419,842,037	89.3	△ 352,464,457	99.2
資本金	876,820,285	1.8	790,526,847	1.6	86,293,438	110.9
自己資本金	876,820,285	1.8	790,526,847	1.6	86,293,438	110.9
剰余金	4,470,699,888	9.2	4,428,015,070	9.1	42,684,818	101.0
資本剰余金	3,389,888,000	7.0	3,389,888,000	7.0	0	100.0
利益剰余金	1,080,811,888	2.2	1,038,127,070	2.1	42,684,818	104.1
資 本 合 計	5,347,520,173	11.0	5,218,541,917	10.7	128,978,256	102.5
負債資本合計	48,414,897,753	100.0	48,638,383,954	100.0	△ 223,486,201	99.5

(1) 資産について

固定資産は 467 億 9,800 万 9,263 円で、前年度に比べ 4 億 4,935 万 5,772 円 (1.0%) の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている機械及び装置が 4 億 8,475 万 7,600 円 (15.8%) 増加したものの、構築物が 7 億 6,595 万 3,497 円 (2.4%)、建物が 1 億 6,114 万 139 円 (3.4%) 減少したことによるものである。

流動資産は 16 億 1,688 万 8,490 円で、前年度に比べ 2 億 2,586 万 9,571 円 (16.2%) の増加となった。これは主に、前払金が 9,039 万円 (37.4%) 減少したものの、現金預金が 2 億 5,278 万 4,790 円 (25.0%)、未収金が 6,299 万 1,118 円 (45.3%) 増加したことによるものである。また、貸倒引当金として 58 万 5,771 円を計上している。

年度末の資産総額は 484 億 1,489 万 7,753 円で、前年度に比べ 2 億 2,348 万 6,201 円 (0.5%) の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は140億6,397万7,015円で、前年度に比べ5億3,588万2,770円(3.7%)の減少となった。これは、引当金が245万5,490円(27.2%)増加したものの、企業債が5億3,833万8,260円(3.7%)減少したことによるものである。

流動負債は18億2,351万8,825円で、前年度に比べ3億9,984万2,144円(28.1%)の増加となった。これは主に、未払金が3億8,052万1,420円(114.8%)、企業債が2,119万1,761円(2.0%)増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した271億7,988万1,740円で、前年度に比べ2億1,642万3,831円(0.8%)の減少となった。

年度末の負債総額は430億6,737万7,580円で、前年度に比べ3億5,246万4,457円(0.8%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は自己資本金の8億7,682万285円で、前年度に比べ8,629万3,438円(10.9%)の増加となった。

剰余金は44億7,069万9,888円で、前年度に比べ4,268万4,818円(1.0%)増加した。これは利益剰余金の増加によるものである。

年度末の資本総額は53億4,752万173円で、前年度に比べ1億2,897万8,256円(2.5%)の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①自己資本構成比率	66.1	66.6	66.5	67.1	67.2
②固定資産対長期資本比率	100.7	100.6	100.2	100.1	100.4
③流動比率	77.8	77.3	94.4	97.7	88.7

①自己資本構成比率＝(自己資本÷総資本)※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝{固定資産÷(自己資本＋固定負債)}×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝(流動資産÷流動負債)×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借 入 額	1,504,300,000	1,042,100,000	1,046,900,000	634,900,000	593,400,000
償 還 額	元金	1,006,337,825	1,021,048,653	1,040,993,111	1,051,014,315
	利息	152,728,118	137,750,220	127,207,430	120,290,776
年度末現在高	16,063,677,258	16,084,728,605	16,090,635,494	15,674,521,179	15,157,374,680
起債前借年度末残高	529,300,000	220,600,000	0	0	0
当年度中に同意済の未発行企業債	0	0	11,100,000	23,000,000	30,400,000

(6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高
下水道事業基金	1,166,855,806	1,935,574	0	1,168,791,380
合 計	1,166,855,806	1,935,574	0	1,168,791,380

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は13億6,324万8,000円である。繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	比率
(1) 営業収益 (公共下水道事業)	64,514,000	84,654,000	△ 20,140,000	76.2
(ア) 他会計負担金	64,514,000	84,654,000	△ 20,140,000	76.2
雨水処理に要する経費	64,514,000	84,654,000	△ 20,140,000	76.2
(2) 営業外収益 (公共下水道事業)	350,873,000	495,712,000	△ 144,839,000	70.8
(ア) 他会計補助金	350,873,000	495,712,000	△ 144,839,000	70.8
分流式下水道に要する経費	146,808,000	192,200,000	△ 45,392,000	76.4
下水の規制に関する経費	985,000	910,000	75,000	108.2
高度処理に要する経費	1,201,000	1,183,000	18,000	101.5
地方公営企業法の適用に要する経費	121,000	95,000	26,000	127.4
緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,043,000	1,268,000	△ 225,000	82.3
広域化・共同化に要する費用	55,000	0	55,000	皆増
不明水の調査に要する経費	0	56,000	△ 56,000	皆減
地方公共団体情報システム標準化対応に要する経費	660,000	0	660,000	皆増
維持管理に要する経費	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	66.7
(3) 営業外収益 (農業集落排水事業)	90,341,000	69,829,000	20,512,000	129.4
(ア) 他会計補助金	90,341,000	69,829,000	20,512,000	129.4
分流式下水道に要する経費	13,329,000	16,813,000	△ 3,484,000	79.3
地方公営企業法の適用に要する経費	12,000	8,000	4,000	150.0
臨時財政特例債の償還に要する経費	0	8,000	△ 8,000	皆減
維持管理に要する経費	77,000,000	53,000,000	24,000,000	145.3
収益勘定への繰入金合計(A)	505,728,000	650,195,000	△ 144,467,000	77.8

(4) 補助金	857,520,000	713,971,000	143,549,000	120.1
(ア) 他会計補助金（公共下水道事業）	832,496,000	683,184,000	149,312,000	121.9
広域化・共同化に要する経費	15,753,000	8,233,000	7,520,000	191.3
地方公営企業法の適用に要する経費	5,137,000	5,137,000	0	100.0
緊急下水道整備特定事業に要する経費	11,961,000	11,737,000	224,000	101.9
建設改良に要する経費（元金償還金分）	784,021,000	658,077,000	125,944,000	119.1
大規模下水道管路特別重点調査に要する経費	15,624,000	0	15,624,000	皆増
(イ) 他会計補助金（農業集落排水事業）	25,024,000	30,787,000	△ 5,763,000	81.3
地方公営企業法の適用に要する経費	412,000	412,000	0	100.0
臨時財政特例債の償還に要する経費	0	237,000	△ 237,000	皆減
建設改良に要する経費（元金償還金分）	24,612,000	30,138,000	△ 5,526,000	81.7
資本勘定への繰入金合計 (B)	857,520,000	713,971,000	143,549,000	120.1
繰入金合計 (A) + (B)	1,363,248,000	1,364,166,000	△ 918,000	99.9

6. むすび

以上が令和7年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、公共下水道事業の水洗化人口が2万6,142人で前年度に比べ697人（2.7%）の増加となり、水洗化率は79.1%で前年度に比べ1.9ポイント上回った。年間総処理水量は372万7,750㎥で前年度に比べ5万2,143㎥（1.4%）の増加となった。有収率は93.4%で前年度を0.9ポイント上回った。また、農業集落排水事業の水洗化人口は4,817人で前年度に比べ96人（2.0%）の減少となり、水洗化率は89.3%で前年度を0.4ポイント上回った。年間総処理水量は60万7,840㎥で前年度に比べ4万4,980㎥（8.0%）の増加となった。それにもかかわらず、有収水量が前年度に比べ1万2,999㎥（2.8%）減少しており、有収率は73.6%で前年度を8.2ポイントと大きく下回った。有収率の低下は不明水によるものと考えられるが、原因を分析し、経過を注視するとともに対応方法を講じられたい。

経営状況は、公共下水道事業の事業収益は22億5,729万6千円で、料金収入である下水道収益は4億7,274万1千円であった。事業費用は21億4,966万1千円で、当年度純利益は1億763万5千円となった。また、農業集落排水事業の事業収益は2億7,328万7千円で、料金収入である下水道収益は4,364万6千円であった。事業費用は2億5,194万3千円で、当年度純利益は2,134万3千円となった。また、経常収支比率は公共下水道事業においては104.6%、農業集落排水事業においては108.5%となった。しかしながら、経費回収率においては、公共下水道事業86.1%、農業集落排水事業37.4%であり、事業に必要な経費を使用料収益で賄えている状態とされる100%を下回る状態が続いているため、改善に努められたい。

建設改良事業は、公共下水道事業においては、住吉町及び小林町の各一部で、整備面積1.7haの支線管渠整備を行った。面整備のペースが抑えられているが、老朽化が進む施設の更新とのバランスが課題である。また、榎戸雨水ポンプ場改築事業及び常滑浄化センター整備事業を日本下水道事業団への委託により、継続して行っている。集落排水事業においては、矢田地区及び前山地区の施設更新工事を実施した。

令和7年3月に見直しを行った常滑市公共下水道事業経営戦略及び常滑市農業集落排水事業経営戦略に基づいた健全経営を目指し、市民の重要な生活基盤である下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう要望する。

水道事業会計

1. 業務実績

本年度の水道業務の実績は、次表のとおりである。

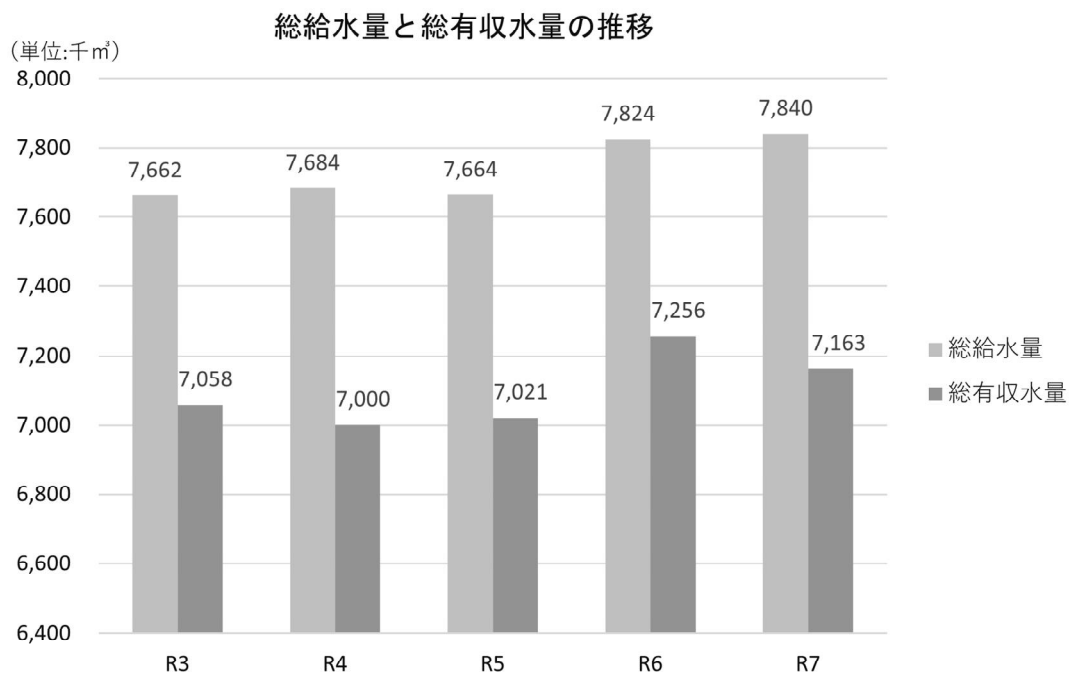
区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総人口 (年度末人口)	人	58,477	58,472	58,684	58,637	58,470
給水人口	人	58,464	58,460	58,672	58,625	58,458
普及率 (給水人口÷総人口)	%	100	100	100	100	100
給水戸数	戸	25,112	25,431	26,018	26,585	26,970
総給水量	m ³	7,662,452	7,683,988	7,664,401	7,823,620	7,839,647
総有収水量	m ³	7,057,695	6,999,930	7,020,581	7,256,406	7,163,378
有収率 (総有収水量÷総給水量)	%	92.1	91.1	91.6	92.7	91.4
1日平均給水量	m ³	20,993	21,052	20,941	21,435	21,478
1人当たり 1日平均給水量	ℓ	359	360	357	366	367
1日平均有収水量	m ³	19,336	19,178	19,182	19,881	19,626
配水管延長	m	553,770	555,509	556,488	557,534	558,224
職員数 (各年度末現在)	人	13	13	13	13	12

業務状況については、給水人口は5万8,458人で前年度に比べ167人(0.3%)の減少、給水戸数は2万6,970戸で前年度に比べ385戸(1.4%)の増加で、普及率は100%となった。

総給水量は783万9,647 m³で前年度に比べ16,027 m³(0.2%)の増加となった。

総有収水量は716万3,378 m³で前年度に比べ9万3,028 m³(1.3%)減少し、有収率は91.4%で前年度を1.3ポイント下回った。

建設改良事業については、配水管延長は55万8,224mで前年度に比べ690m(0.1%)の増加となった。地震防災対策として配水本支管の耐震化工事を実施し、災害時重要給水施設である市民交流センター、鬼崎中学校に応急給水栓の設置を行った。また、山方地区の公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を実施した。



施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 1日配水能力 (千 m^3)	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900
② 1日平均給水量 (千 m^3)	20,993	21,052	20,941	21,435	21,478
③ 1日最大給水量 (千 m^3)	23,049	24,559	24,222	23,732	23,818
④ 施設利用率 (%)	65.8	66.0	65.6	67.2	67.3
⑤ 負荷率 (%)	91.1	85.7	86.5	90.3	90.2
⑥ 最大稼働率 (%)	72.3	77.0	75.9	74.4	74.7

④施設利用率＝（②1日平均給水量÷①1日配水能力）×100

⑤負 荷 率＝（②1日平均給水量÷③1日最大給水量）×100

⑥最大稼働率＝（③1日最大給水量÷①1日配水能力）×100

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第 1 款 水道事業収益	1,621,157,000	(120,645,873) 1,623,566,177	2,409,177	100.1
第 1 項 営 業 収 益	1,340,648,000	(120,644,535) 1,339,789,619	△ 858,381	99.9
第 2 項 営業外収益	278,867,000	(1,338) 282,133,328	3,266,328	101.2
第 3 項 特 別 利 益	1,642,000	1,643,230	1,230	100.1

() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
第 1 款 水道事業費用	1,447,651,000	(75,769,531) 1,408,998,142	38,652,858	97.3
第 1 項 営 業 費 用	1,406,676,952	(75,758,819) 1,385,485,675	21,191,277	98.5
第 2 項 営業外費用	23,801,400	(10,712) 23,501,419	299,981	98.7
第 3 項 特 別 損 失	11,048	11,048	0	100.0
第 4 項 予 備 費	17,161,600	0	17,161,600	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 16 億 2,115 万 7,000 円に対して、決算額は 16 億 2,356 万 6,177 円となっている。予算額に対し 240 万 9,177 円の増加となり、収入率は 100.1%である。これは主に、予算額に対し、営業外収益が 326 万 6,328 円増加したことによるものである。

収益的支出では、予算額 14 億 4,765 万 1,000 円に対して、決算額は 14 億 899 万 8,142 円となっている。予算額に対し 3,865 万 2,858 円の不用額となり、執行率は 97.3%である。不用額の主なものは、営業費用の 2,119 万 1,277 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第 1 款 資本的収入	102,556,000	(2,387,391) 91,326,800	△ 11,229,200	89.1
第 2 項 工事負担金	86,518,000	(2,387,391) 71,449,800	△ 15,068,200	82.6
第 3 項 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第 4 項 補助金	16,037,000	19,877,000	3,840,000	123.9

() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第 1 款 資本的支出	703,663,000	(39,483,347) 540,843,796	119,642,000	43,177,204	76.9
第 1 項 建設改良費	630,704,000	(39,483,347) 468,804,246	119,642,000	42,257,754	74.3
第 3 項 企業債償還金	68,049,000	68,048,569	0	431	100.0
第 4 項 補助金返還金	4,910,000	3,990,981	0	919,019	81.3

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 1 億 255 万 6,000 円に対して、決算額は 9,132 万 6,800 円となっている。予算額に対し 1,122 万 9,200 円の減少となり、収入率は 89.1%である。これは主に、予算額に比べ補助金が 384 万増加したものの、工事負担金が 1,506 万 8,200 円円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額 7 億 366 万 3,000 円に対して、決算額は 5 億 4,084 万 3,796 円となっている。翌年度繰越額の 1 億 1,964 万 2,000 円を控除し、予算額に対し 4,317 万 7,204 円の不用額となり、執行率は 76.9%である。不用額の主なものは、建設改良費の 4,225 万 7,754 円である。

建設改良費の主なものは、中央配水区の配水本支管布設工事、中央配水区の配水管改良工事、繰越事業であった道路改良工事（国道 247 号）に伴う配水管改良工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 4,951 万 6,996 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,118 万 2,423 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 847 万 671 円及び建設改良積立金 2 億 986 万 3,902 円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 15 億 292 万 304 円に対し、事業費用は 13 億 1,953 万 4,692 円となり、差引純利益 1 億 8,338 万 5,612 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 収 益	1,219,145,084	81.1	1,235,938,399	81.5	△ 16,793,315	98.6
給 水 収 益	1,191,550,340	79.3	1,210,140,694	79.8	△ 18,590,354	98.5
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 営 業 収 益	27,594,744	1.8	25,797,705	1.7	1,797,039	107.0
営 業 外 収 益	282,131,990	18.8	281,477,537	18.5	654,453	100.2
受 取 利 息	1,441,655	0.1	677,858	0.0	763,797	212.7
長期前受金 戻 入	280,674,002	18.7	280,797,439	18.5	△ 123,437	100.0
雑 収 益	16,333	0.0	2,240	0.0	14,093	729.2
特 別 利 益	1,643,230	0.1	3,263	0.0	1,639,967	50359.5
過年度損益 修 正 益	3,657	0.0	3,263	0.0	394	112.1
そ の 他 特 別 利 益	1,639,573	0.1	0	0.0	1,639,573	皆増
事 業 収 益	1,502,920,304	100.0	1,517,419,199	100.0	△ 14,498,895	99.0

営業収益は 12 億 1,914 万 5,084 円で、前年度に比べ 1,679 万 3,315 円（1.4%）の減少となった。これは主に給水収益が 1,859 万 354 円（1.5%）減少したことによるものである。

営業外収益は 2 億 8,213 万 1,990 円で、前年度に比べ 65 万 4,453 円（0.2%）の増加となった。これは主に、受取利息が 76 万 3,797 円（112.7%）増加したことによるものである。

事業収益は 15 億 292 万 304 円で、前年度に比べ 1,449 万 8,895 円（1.0%）の減少となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 費 用	1,309,726,856	99.3	1,284,044,014	99.2	25,682,842	102.0
配 水 及 び 給 水 費	702,456,536	53.2	690,958,182	53.4	11,498,354	101.7
総 係 費	109,288,348	8.3	102,335,838	7.9	6,952,510	106.8
減価償却費	486,811,786	36.9	486,707,179	37.6	104,607	100.0
資産減耗費	11,170,186	0.9	4,042,815	0.3	7,127,371	276.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	9,796,788	0.7	10,227,850	0.8	△ 431,062	95.8
支 払 利 息	8,462,259	0.6	10,014,671	0.8	△ 1,552,412	84.5
雑 支 出	1,334,529	0.1	213,179	0.0	1,121,350	626.0
特 別 損 失	11,048	0.0	17,102	0.0	△ 6,054	64.6
過年度損益 修 正 損	11,048	0.0	17,102	0.0	△ 6,054	64.6
事 業 費 用	1,319,534,692	100.0	1,294,288,966	100.0	25,245,726	102.0
差引純利益	183,385,612	—	223,130,233	—	△ 39,744,621	82.2

営業費用は13億972万6,856円で、前年度に比べ2,568万2,842円(2.0%)の増加となった。これは主に、配水及び給水費が1,149万8,354円(1.7%)、資産減耗費が712万7,371円(176.3%)、総係費が695万2,510円(6.8%)増加したことによるものである。

営業外費用は979万6,788円で、前年度に比べて43万1,062円(4.2%)の減少となった。これは雑支出が112万1,350円(526.0%)増加したものの、支払利息が155万2,412円(15.5%)減少したことによるものである。

事業費用は13億1,953万4,692円で、前年度に比べ2,524万5,726円(2.0%)の増加となっている。

次に、有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）とこれに対応する費用（給水原価）の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①供給単価 (円)	161.54	162.29	163.64	166.77	166.34
②給水原価 (円)	134.84	137.17	143.03	139.67	145.02
③給水損益①－② (円)	26.70	25.12	20.61	27.10	21.32
④料金回収率①÷②×100 (%)	119.80	118.31	114.41	119.40	114.70

①供給単価＝給水収益÷総有収水量

②給水原価＝{営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託工事費)}÷総有収水量

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①経営資本営業利益率 (%)	△0.6	△0.6	△0.9	△0.4	△0.7
②経営資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③営業利益対営業収益比率 (%)	△6.4	△6.9	△10.6	△3.9	△7.4

①経営資本営業利益率＝(営業利益÷経営資本※)×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝(営業収益÷経営資本※)

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝(営業利益÷営業収益)×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－(平均建設仮勘定＋平均投資)による。(前年度と当年度の平均)

次に、損益勘定職員 1 人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 12 人で、この内損益勘定支払い分の職員は 7 人、資本勘定支払い分の職員は 5 人である。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①職員 1 人当たり給水人口 (人)	6,496	6,496	6,519	6,514	8,351
②職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	784,188	777,770	780,065	806,267	1,023,340
③職員 1 人当たり営業収益 (千円)	129,988	128,913	130,132	137,326	174,164
④平均給与 (千円)	6,248	5,966	6,630	6,886	7,189
⑤労働分配率 (%)	4.8	4.6	5.1	5.0	4.1

①職員 1 人当たり給水人口＝給水人口÷損益勘定職員数

②職員 1 人当たり有収水量＝総有収水量÷損益勘定職員数

③職員 1 人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝(人件費÷営業収益)×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	183,385,612	223,130,233	△ 39,744,621
減価償却費	486,811,786	486,707,179	104,607
固定資産除却費	9,668,186	3,422,215	6,245,971
長期前受金戻入額	△ 280,674,002	△ 280,797,439	123,437
受取利息	△ 1,441,655	△ 677,858	△ 763,797
支払利息	8,462,259	10,014,671	△ 1,552,412
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,294,760	△ 4,214,661	△ 5,080,099
未払金の増減額 (△は減少)	80,537,169	△ 264,647,546	345,184,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400,890	58,600	342,290
前払費用	237,552	△ 653,268	890,820
引当金の増減額 (△は減少)	2,050,392	△ 2,507,144	4,557,536
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,483,600	7,767,411	△ 11,251,011
小 計	476,659,829	177,602,393	299,057,436
利息の受取額	1,441,655	677,858	763,797
利息の支払額	△ 8,462,259	△ 10,014,671	1,552,412
合 計	469,639,225	168,265,580	301,373,645
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 429,320,899	△ 338,756,771	△ 90,564,128
国庫補助金等による収入	83,108,714	92,652,815	△ 9,544,101
国庫補助金の返還金	△ 3,990,981	0	△ 3,990,981
前払金の増減額	0	16,000,000	△ 16,000,000
合 計	△ 350,203,166	△ 230,103,956	△ 120,099,210
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,048,569	△ 71,008,363	2,959,794
合 計	△ 68,048,569	△ 71,008,363	2,959,794
資金増加額 (又は減少額)	51,387,490	△ 132,846,739	184,234,229
資金期首残高	1,083,417,621	1,216,264,360	△ 132,846,739
資金期末残高	1,134,805,111	1,083,417,621	51,387,490

業務活動によるキャッシュフローは、4億6,963万9,225円、投資活動によるキャッシュフローは△3億5,020万3,166円、財務活動によるキャッシュフローは△6,804万8,569円となっている。その結果、当年度に資金は5,138万7,490円増加し、資金期首残高10億8,341万7,621円に対し、資金期末残高は11億3,480万5,111円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
固定資産	11,811,187,244	90.7	11,870,957,117	91.1	△ 59,769,873	99.5
有形固定資産	11,541,878,150	88.6	11,595,793,478	89.0	△ 53,915,328	99.5
無形固定資産	269,309,094	2.1	275,163,639	2.1	△ 5,854,545	97.9
流動資産	1,216,532,212	9.3	1,156,377,604	8.9	60,154,608	105.2
現金預金	1,134,805,111	8.7	1,083,417,621	8.3	51,387,490	104.7
未収金	71,452,000	0.5	63,066,111	0.5	8,385,889	113.3
貸倒引当金	△ 939,155	0.0	△ 1,848,026	0.0	908,871	50.8
貯蔵品	10,798,540	0.1	11,088,630	0.1	△ 290,090	97.4
前払費用	415,716	0.0	653,268	0.0	△ 237,552	63.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	13,027,719,456	100.0	13,027,334,721	100.0	384,735	100.0
固定負債	368,267,457	2.9	425,358,059	3.3	△ 57,090,602	86.6
企業債	318,782,829	2.5	376,896,080	2.9	△ 58,113,251	84.6
引当金	49,484,628	0.4	48,461,979	0.4	1,022,649	102.1
流動負債	370,779,938	2.9	302,633,944	2.3	68,145,994	122.5
企業債	58,113,251	0.5	68,048,569	0.5	△ 9,935,318	85.4
未払金	228,865,303	1.8	148,328,134	1.1	80,537,169	154.3
預り金	76,279,642	0.6	79,763,242	0.6	△ 3,483,600	95.6
引当金	7,521,742	0.0	6,493,999	0.1	1,027,743	115.8
繰延収益	6,058,950,232	46.5	6,253,006,501	48.0	△194,056,269	96.9
長期前受金	13,430,994,791	103.1	13,368,082,675	102.6	62,912,116	100.5
長期前受金 収益化累計額	△7,372,044,559	△56.6	△7,115,076,174	△54.6	△256,968,385	103.6
負 債 合 計	6,797,997,627	52.3	6,980,998,504	53.6	△183,000,877	97.4
資本金	5,188,666,212	39.8	5,085,275,459	39.0	103,390,753	102.0
自己資本金	5,188,666,212	39.8	5,085,275,459	39.0	103,390,753	102.0
剰余金	1,041,055,617	7.9	961,060,758	7.4	79,994,859	108.3
資本剰余金	192,810,426	1.4	192,810,426	1.5	0	100.0
利益剰余金	848,245,191	6.5	768,250,332	5.9	79,994,859	110.4
資 本 合 計	6,229,721,829	47.7	6,046,336,217	46.4	183,385,612	103.0
負債資本合計	13,027,719,456	100.0	13,027,334,721	100.0	384,735	100.0

(1) 資産について

固定資産は118億1,118万7,244円で、前年度に比べ5,976万9,873円(0.5%)の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている構築物が2,589万9,758円(0.2%)、機械及び装置が2,549万5,365円(10.2%)減少したことによるものである。

流動資産は12億1,653万2,212円で、前年度に比べ6,015万4,608円(5.2%)の増加となった。これは主に、現金預金が5,138万7,490円(4.7%)、未収金が838万5,889円(13.3%)増加したことによるものである。また、貸倒引当金として93万9,155円を計上している。

年度末の資産総額は130億2,771万9,456円で、前年度に比べ38万4,735円(0.0%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は3億6,826万7,457円で、前年度に比べ5,709万602円(13.4%)の減少となった。これは主に、企業債が5,811万3,251円(15.4%)減少したことによるものである。

流動負債は3億7,077万9,938円で、前年度に比べ6,814万5,994円(22.5%)の増加となった。これは主に、企業債が993万5,318円(14.6%)減少したものの、未払金が8,053万7,169円(54.3%)増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した60億5,895万232円で、前年度に比べ1億9,405万6,269円(3.1%)の減少となった。

年度末の負債総額は67億9,799万7,627円で、前年度に比べ1億8,300万877円(2.6%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は51億8,866万6,212円で、前年度に比べ1億339万753円(2.0%)の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は10億4,105万5,617円で、前年度に比べ7,999万4,859円(8.3%)増加した。

年度末の資本総額は62億2,972万1,829円で、前年度に比べ1億8,338万5,612円(3.0%)の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①自己資本構成比率	91.7	91.9	92.1	94.4	94.3
②固定資産対長期資本比率	91.7	93.0	94.2	93.3	93.3
③流動比率	330.0	276.7	231.0	382.1	328.1

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝{固定資産÷（自己資本＋固定負債）}×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100％以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200％以上であることが望ましいとされている。100％を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入額		0	0	0	0	0
償還額	元金	86,137,401	82,581,906	77,251,003	71,008,363	68,048,569
	利息	15,775,619	13,678,558	11,772,957	10,014,671	8,462,259
年度末現在高		761,923,322	593,204,015	515,953,012	444,944,649	376,896,080

6. むすび

以上が令和7年度水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、給水人口が5万8,458人で前年度に比べ167人(0.3%)の減少となり、給水戸数が2万6,970戸で前年度に比べ385戸(1.4%)の増加となった。給水量は、中部国際空港開港時(平成17年)には大きく増加したものの、その後は増減を繰り返し、近年は中部臨空都市への企業立地の進展により増加傾向にあった。コロナ禍により、令和2年度以降、空港及び中部臨空都市の水需要の低調が続いていたが、徐々に回復がみられ、空港やホテルの水需要は前年度より増加した。

本年度の年間総給水量は783万9,647 m^3 で前年度に比べ1万6,027 m^3 (0.2%)の増加となった。年間総有収水量は716万3,378 m^3 で前年度に比べ9万3,028 m^3 (1.3%)の減少となり、有収率は91.4%で前年度に比べ1.3ポイント下回った。

経営状況は、事業収益において、受取利息の増等により営業外収益が増加したが、給水収益が減少したことにより営業収益が減少し、前年度に比べ1,449万9千円(1.0%)の減少となっている。事業費用は、配水及び給水費、資産減耗費、総係費等の増により営業費用が増加し、前年度に比べ2,524万6千円(2.0%)の増加となった。この結果、15億292万円の事業収益に対し、13億1,953万5千円の事業費用となり、純利益は1億8,338万5千円となった。また、経常収支比率は113.8%となった。

本年度の主要な建設改良事業については、地震防災対策として、配水本支管の耐震化工事と災害時重要給水施設となっている市民交流センター及び鬼崎中学校に応急給水栓を設置する工事を実施した。山方地区では公共下水道工事に合わせて配水管布設替工事を実施した。今後も水道施設の耐震化を行い、大地震等の災害発生時に対応できる給水体制の確立に努められたい。防災の観点に沿った管路更新を進めているところであるが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合は年々増加しており、本年度は32.86%となった。老朽化した施設の更新は時間的にもコスト的にも多くを要するため、これ以上先送りにせず計画的に取り組むことを望む。

また、水道料金について、県営水道料金の値上げ相当分(1 m^3 あたり2円)の値上げを一段回目として令和7年4月、二段階目として令和8年4月に行った。物価高騰により経費が増大している情勢下で、水道事業の持続的な運営のため、必要とされる適正な料金について、引き続き十分検討されたい。

令和3年3月に策定した水道事業ビジョン2030に基づき、安心・安全な水を安定的に供給し、なくてはならないライフラインとして、市民生活や地域の社会・経済活動に引き続き寄与することを要望する。また、社会情勢の変化に対応するために、必要に応じて計画の見直しを行い、持続可能な水道事業の健全経営に取り組まれたい。

モーターボート競走事業会計

1. 業務実績

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
常滑開催						
開催日数 (日)	本場	200	200	200	200	200
	ネット投票	200	200	200	200	200
	ボートレースチケット ショップ 川崎	182	176	178	198	199
	ボートレースチケット ショップ 名古屋	193	200	200	200	200
	ボートレースチケット ショップ 栄	193	200	200	200	200
	ボートレースチケット ショップ 高浜	200	200	200	200	200
	場外委託	196	198	198	199	200
売上額 (円)		62,556,305,900	69,535,015,100	64,805,556,100	65,126,422,300	80,302,808,600
1日平均 (円)		312,781,530	347,675,076	324,027,781	325,632,112	401,514,043
利用者数 (人)		14,536,677	15,318,116	15,845,920	15,263,780	17,181,541
1日平均 (人)		72,683	76,591	79,230	76,319	85,908
特別競走の 開催状況		G I 東海地区 選手権	SG ボートレース ダービー	G I ダイヤモンド カップ	PG I BBC トーナメント	G I 東海地区 選手権
場間場外(受託分)						
開催日数 (日)		349	364	365	364	364
売上額 (円)		5,239,625,300	5,062,522,800	5,032,050,000	4,894,262,400	4,584,247,800
1日平均 (円)		15,013,253	13,908,030	13,786,438	13,445,776	12,594,087

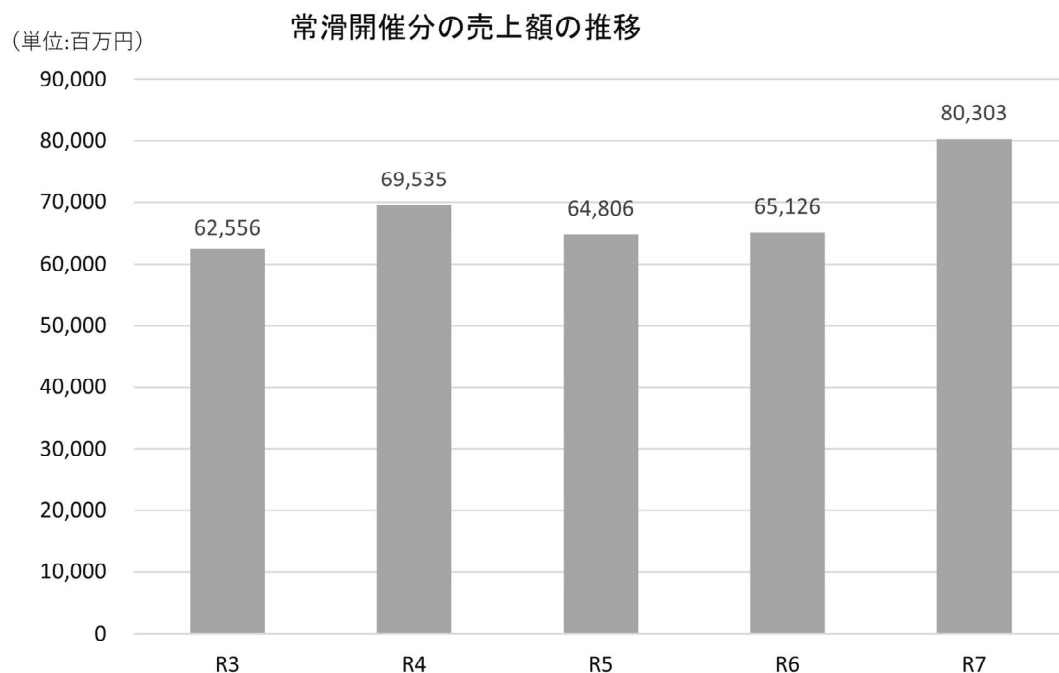
区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員数 (人)	特別職	1	1	1	1	1
	一般職	(3) 25	(2) 25	(2) 25	(0) 27	(1) 26
	会計年度 任用職員	技能職	11	12	13	14
		一般事務職	8	10	9	10
		従事員	66	55	56	52
	合 計	(3) 111	(2) 103	(2) 104	(0) 104	(1) 103

※職員数は各年度末現在。() 内は再任用短時間勤務職員数を外書き

本場、ネット投票、ボートレースチケットショップ川崎、ボートレースチケットショップ名古屋、ボートレースチケットショップ栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた本年度の売上額は、803 億 280 万 8,600 円となっており、前年度に比べ151 億 7,638 万 6,300 円 (23.3%) の増加となった。利用者数は、1,718 万 1,541 人で前年度に比べ191 万 7,761 人 (12.6%) の増加となった。

本年度は、200 日を本場で開催した。また、場間場外(受託分)の売上については、364

日間の発売となり、売上額は 45 億 8,424 万 7,800 円で、前年度に比べ 3 億 1,001 万 4,600 円（6.3%）の減少となった。



売上額及び利用者数の状況は、次表のとおりである。

区分	売上額 (千円)			利用者数 (人)		
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
本場	4,087,256	4,171,113	△ 83,857	297,322	318,520	△ 21,198
ネット投票	62,490,852	49,471,413	13,019,439	11,311,551	9,638,929	1,672,622
ボートレースチケット ショップ 川崎	103,769	108,838	△ 5,069	28,956	31,100	△ 2,144
ボートレースチケット ショップ 名古屋	456,003	445,922	10,081	75,953	95,852	△ 19,899
ボートレースチケット ショップ 栄	404,564	382,067	22,497	72,018	75,595	△ 3,577
ボートレースチケット ショップ 高浜	604,951	599,707	5,244	53,457	54,051	△ 594
場外委託	12,155,414	9,947,363	2,208,051	5,342,284	5,049,733	292,551
合 計	80,302,809	65,126,423	15,176,386	17,181,541	15,263,780	1,917,761
場間場外 (受託分)	4,584,248	4,894,262	△310,014	2,139,446	2,280,143	△140,697
(うち併用発売)				(1,374,350)	(1,499,149)	(△124,799)

※利用者数について、場間場外（受託分）のうち併用発売は、本場利用者数を含む。

前年度に比べ、ネット投票、場外委託において、売上額及び利用者数が増加した。ボートレースチケットショップ名古屋、ボートレースチケットショップ栄、ボートレースチケットショップ高浜において、利用者数は減少したものの売上額は増加した。本場、ボートレースチケットショップ川崎、場間場外(受託分)においては、売上額及び利用者数が減少した。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第 1 款 競艇事業収益	87,738,828,000	(13,439,527) 85,426,882,357	△ 2,311,945,643	97.4
第 1 項 営業収益	87,441,974,000	(11,052,493) 85,232,375,936	△ 2,209,598,064	97.5
第 2 項 営業外収益	296,852,000	(2,387,034) 194,489,321	△ 102,362,679	65.5
第 3 項 特別利益	2,000	17,100	15,100	855.0

() 内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行 率
第 1 款 競艇事業費用	82,251,005,000	(948,650,424) 79,435,097,955	0	2,815,907,045	96.6
第 1 項 営業費用	82,131,401,317	(948,642,625) 79,346,535,911	0	2,784,865,406	96.6
第 2 項 営業外費用	90,546,830	88,456,755	0	2,090,075	97.7
第 3 項 特別損失	106,289	(7,799) 105,289	0	1,000	99.1
第 4 項 予 備 費	28,950,564	0	0	28,950,564	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 877 億 3,882 万 8,000 円に対して、決算額は 854 億 2,688 万 2,357 円となっている。予算額に対し 23 億 1,194 万 5,643 円の減少となり、収入率は 97.4%である。これは主に、予算額に対し営業収益が 22 億 959 万 8,064 円、営業外収益が 1 億 236 万 2,679 円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額 822 億 5,100 万 5,000 円に対して、決算額は 794 億 3,509 万 7,955 円となっている。予算額に対し 28 億 1,590 万 7,045 円の不用額となり、執行率は 96.6%である。不用額の主なものは、営業費用の 27 億 8,486 万 5,406 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	2,000	0	△ 2,000	0.0
第1項 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 貸付返済金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	1,230,217,000	(81,544,680) 1,196,999,781	9,510,000	23,707,219	97.3
第1項 建設改良費	922,632,356	(81,544,680) 896,991,491	9,510,000	16,130,865	97.2
第2項 投 資	300,009,290	300,008,290	0	1,000	100.0
第4項 予 備 費	7,575,354	0	0	7,575,354	0.0

() 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 2,000 円に対して、決算額は 0 円となっている。予算額に対し 2,000 円の減少となり、収入率は 0.0%である。

資本的支出では、予算額 12 億 3,021 万 7,000 円に対して、決算額は 11 億 9,699 万 9,781 円となっている。翌年度繰越額の 951 万円を控除し、予算額に対し 2,370 万 7,219 円の不用額となり、執行率は 97.3%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 1,613 万 865 円である。

建設改良費の主なものは、FL 型発着ピット更新工事 1 億 3,684 万円、管理棟 1・2 階及び整備棟 LED 更新工事 2,035 万円、大時計及び外向け発売所 UPS 更新工事 1,870 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 9,699 万 9,781 円は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 804 万 3,040 円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 8,895 万 6,741 円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 854 億 1,344 万 2,830 円に対し、事業費用は 794 億 2,165 万 8,428 円となり、差引純利益 59 億 9,178 万 4,402 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 収 益	85,221,323,443	99.8	69,445,011,290	99.8	15,776,312,153	122.7
開 催 収 益	82,048,014,500	96.1	66,272,472,200	95.2	15,775,542,300	123.8
開催事務受託収益	231,406,678	0.3	239,853,319	0.3	△ 8,446,641	96.5
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	789,737,187	0.9	842,239,880	1.2	△ 52,502,693	93.8
ホートレースチケット ショップ。名古屋 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	51,705,371	0.1	48,012,329	0.1	3,693,042	107.7
ホートレースチケット ショップ。栄 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	875,164,238	1.0	832,459,675	1.2	42,704,563	105.1
ホートレースチケット ショップ。高浜 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,026,014,073	1.2	1,078,419,903	1.6	△ 52,405,830	95.1
その他営業収益	199,281,396	0.2	131,553,984	0.2	67,727,412	151.5
営 業 外 収 益	192,102,287	0.2	132,574,450	0.2	59,527,837	144.9
使 用 料	9,124,101	0.0	9,475,214	0.0	△ 351,113	96.3
受取利息及び配当金	102,207,908	0.1	30,586,697	0.0	71,621,211	334.2
長期前受金戻入	50,904,892	0.1	59,261,196	0.1	△ 8,356,304	85.9
雑 収 益	29,865,386	0.0	33,251,343	0.1	△ 3,385,957	89.8
特 別 利 益	17,100	0.0	1,926,000	0.0	△ 1,908,900	0.9
過年度損益修正益	17,100	0.0	1,926,000	0.0	△ 1,908,900	0.9
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
事 業 収 益	85,413,442,830	100.0	69,579,511,740	100.0	15,833,931,090	122.8

営業収益は 852 億 2,132 万 3,443 円で、前年度に比べ 157 億 7,631 万 2,153 円 (22.7%) の増加となった。これは主に、開催収益が 157 億 7,554 万 2,300 円 (23.8%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 1 億 9,210 万 2,287 円で、前年度に比べ 5,952 万 7,837 円 (44.9%) の増加となった。これは主に、長期前受金戻入が 835 万 6,304 円 (14.1%)、雑収益が 338 万 5,957 円 (10.2%) 減少したものの、受取利息及び配当金が 7,162 万 1,211 円 (234.2%) 増加したことによるものである。

事業収益は854億1,344万2,830円で、前年度に比べ158億3,393万1,090円（22.8％）の増加となっている。

（2）事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
営 業 費 用	78,397,893,286	98.7	64,652,935,656	98.0	13,744,957,630	121.3
総 係 費	673,439,190	0.9	536,890,654	0.8	136,548,536	125.4
施 設 管 理 費	191,306,234	0.2	226,780,634	0.4	△ 35,474,400	84.4
競 走 実 施 費	73,243,816,632	92.2	53,424,680,167	81.0	19,819,136,465	137.1
販 売 促 進 費	1,169,223,353	1.5	950,114,960	1.5	219,108,393	123.1
特別競走実施費	0	0.0	6,327,834,280	9.6	△6,327,834,280	皆減
場間場外発売 事務受託費	347,316,704	0.4	380,910,703	0.6	△ 33,593,999	91.2
ホートレースチケット ショップ。川崎 発売事業費	24,050,258	0.0	25,059,119	0.0	△ 1,008,861	96.0
ホートレースチケット ショップ。名古屋 発売事業費	85,155,457	0.1	83,458,730	0.1	1,696,727	102.0
ホートレースチケット ショップ。栄 発売事業費	915,162,220	1.2	873,667,397	1.3	41,494,823	104.7
ホートレースチケット ショップ。高浜 発売事業費	1,085,125,671	1.4	1,136,635,283	1.7	△ 51,509,612	95.5
減 価 償 却 費	660,473,440	0.8	669,798,157	1.0	△ 9,324,717	98.6
資 産 減 耗 費	2,824,127	0.0	17,105,572	0.0	△ 14,281,445	16.5
営 業 外 費 用	1,023,667,652	1.3	1,283,089,417	1.9	△ 259,421,765	79.8
繰 出 金	0	0.0	407,176,000	0.6	△ 407,176,000	皆減
雑 支 出	1,023,667,652	1.3	875,913,417	1.3	147,754,235	116.9
特 別 損 失	97,490	0.0	29,696,729	0.1	△ 29,599,239	0.3
過年度損益修正損	97,490	0.0	0	0.0	97,490	皆増
その他特別損失	0	0.0	29,696,729	0.1	△ 29,696,729	皆減
事 業 費 用	79,421,658,428	100.0	65,965,721,802	100.0	13,455,936,626	120.4
差 引 純 利 益	5,991,784,402	—	3,613,789,938	—	2,377,994,464	165.8

営業費用は783億9,789万3,286円で、前年度に比べ137億4,495万7,630円（21.3％）の増加となった。これは主に、特別競走実施費が63億2,783万4,280円（皆減）減少したものの、競走実施費が198億1,913万6,465円（37.1％）増加したことによるものである。

営業外費用は10億2,366万7,652円で、前年度に比べ2億5,942万1,765円（20.2%）の減少となった。これは、雑支出が1億4,775万4,235円（16.9%）増加したものの、繰出金が4億717万6,000円（皆減）減少したことによるものである。

事業費用は794億2,165万8,428円で、前年度に比べ134億5,593万6,626円（20.4%）の増加となっている。

次に、経営分析比率は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①経営資本営業利益率（%）	20.7	17.9	13.7	11.9	16.7
②経営資本回転率（回）	2.4	2.2	1.8	1.7	2.1
③営業利益対営業収益比率（%）	8.6	8.3	7.7	6.9	8.0

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本※）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	5,991,784,402	3,613,789,938	2,377,994,464
減価償却費	660,473,440	669,798,157	△ 9,324,717
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,186,246	22,432,068	△ 29,618,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,742,143	8,415,718	△ 6,673,575
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	433,421	2,153,808	△ 1,720,387
長期前受金戻入額	△ 50,904,892	△ 59,261,196	8,356,304
受取利息及び受取配当金	△ 102,207,908	△ 30,586,697	△ 71,621,211
固定資産除却費	1,844,127	17,105,572	△ 15,261,445
未収金の増減額(△は増加)	241,943,151	△ 213,056,911	455,000,062
その他流動資産の増減額(△は増加)	6,729,440	△ 4,971,296	11,700,736
未払金の増減額(△は減少)	△ 414,020,406	256,301,808	△ 670,322,214
預り金の増減額(△は減少)	481,034	△ 6,372,355	6,853,389
その他	0	29,696,729	△ 29,696,729
小 計	6,331,111,706	4,305,445,343	2,025,666,363
利息及び配当金の受取額	102,207,908	30,586,697	71,621,211
合 計	6,433,319,614	4,336,032,040	2,097,287,574
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 819,962,560	△ 250,308,670	△ 569,653,890
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
その他	△ 8,290	65,000	△ 73,290
合 計	△ 1,119,970,850	△ 550,243,670	△ 569,727,180
3 財務活動によるキャッシュフロー			
財務活動によるキャッシュフロー	△ 3,543,750,000	△ 3,847,500,000	303,750,000
合 計	△ 3,543,750,000	△ 3,847,500,000	303,750,000
資金増加額(又は減少額)	1,769,598,764	△ 61,711,630	1,831,310,394
資金期首残高	23,354,635,250	23,416,346,880	△ 61,711,630
資金期末残高	25,124,234,014	23,354,635,250	1,769,598,764

業務活動によるキャッシュフローは、64億3,331万9,614円、投資活動によるキャッシュフローは△11億1,997万850円、財務活動によるキャッシュフローは△35億4,375万円となっている。その結果、当年度に資金は17億6,959万8,764円増加し、資金期首残高233億5,463万5,250円に対し、資金期末残高は251億2,423万4,014円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
固定資産	17,200,760,999	40.3	16,747,623,465	41.1	453,137,534	102.7
有形固定資産	16,200,615,389	37.9	16,047,396,545	39.4	153,218,844	101.0
無形固定資産	89,600	0.0	179,200	0.0	△ 89,600	50.0
投資その他の資産	1,000,056,010	2.4	700,047,720	1.7	300,008,290	142.9
流動資産	25,518,922,804	59.7	23,997,996,631	58.9	1,520,926,173	106.3
現金預金	25,124,234,014	58.8	23,354,635,250	57.3	1,769,598,764	107.6
未収金	383,663,190	0.9	625,606,341	1.6	△ 241,943,151	61.3
その他流動資産	11,025,600	0.0	17,755,040	0.0	△ 6,729,440	62.1
資 産 合 計	42,719,683,803	100.0	40,745,620,096	100.0	1,974,063,707	104.8
固定負債	162,778,620	0.4	169,964,866	0.4	△ 7,186,246	95.8
引当金	162,778,620	0.4	169,964,866	0.4	△ 7,186,246	95.8
流動負債	1,647,217,264	3.8	2,063,096,821	5.1	△ 415,879,557	79.8
未払金	1,526,373,734	3.5	1,944,909,889	4.8	△ 418,536,155	78.5
引当金	45,799,852	0.1	43,624,288	0.1	2,175,564	105.0
預り金	75,043,678	0.2	74,562,644	0.2	481,034	100.6
繰延収益	599,280,968	1.4	650,185,860	1.6	△ 50,904,892	92.2
長期前受金	1,129,113,246	2.6	1,133,073,823	2.8	△ 3,960,577	99.7
長期前受金 収益化累計額	△ 529,832,278	△ 1.2	△ 482,887,963	△ 1.2	△ 46,944,315	109.7
負 債 合 計	2,409,276,852	5.6	2,883,247,547	7.1	△ 473,970,695	83.6
資本金	16,613,209,765	38.9	16,613,209,765	40.8	0	100.0
剰余金	23,697,197,186	55.5	21,249,162,784	52.1	2,448,034,402	111.5
資本剰余金	92,270,880	0.2	92,270,880	0.2	0	100.0
利益剰余金	23,604,926,306	55.3	21,156,891,904	51.9	2,448,034,402	111.6
資 本 合 計	40,310,406,951	94.4	37,862,372,549	92.9	2,448,034,402	106.5
負 債 資 本 合 計	42,719,683,803	100.0	40,745,620,096	100.0	1,974,063,707	104.8

(1) 資産について

固定資産は172億76万999円で、前年度に比べ4億5,313万7,534円(2.7%)の増加となった。これは主に、投資その他資産が有価証券の取得等により3億8,290円(42.9%)、有形固定資産が選手宿舎の取得等により1億5,321万8,844円(1.0%)増加したことによるものである。

流動資産は255億1,892万2,804円で、前年度に比べ15億2,092万6,173円(6.3%)の増加となった。これは主に、未収金が2億4,194万3,151円(38.7%)減少したものの、現金預金が17億6,959万8,764円(7.6%)増加したことによるものである。

年度末の資産総額は427億1,968万3,803円で、前年度に比べ19億7,406万3,707円(4.8%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は1億6,277万8,620円で、前年度に比べ718万6,246円(4.2%)の減少となった。これは引当金が減少したことによるものである。

流動負債は16億4,721万7,264円で、前年度に比べ4億1,587万9,557円(20.2%)の減少となった。これは主に、未払金が4億1,853万6,155円(21.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した5億9,928万968円で、前年度に比べ5,090万4,892円(7.8%)の減少となった。

年度末の負債総額は24億927万6,852円で、前年度に比べ4億7,397万695円(16.4%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は166億1,320万9,765円で、前年度からの増減はない。

剰余金は236億9,719万7,186円で、前年度より24億4,803万4,402円(11.5%)増加した。これは主に利益剰余金が増加したことによるものである。利益剰余金については、繰出金の繰出方法を令和5年度開催分より変更し、令和5年度、令和6年度は当初予算で費用化した額に、利益剰余金の処分で追加分の繰出しを行った。令和7年度開催分から全額、利益剰余金の処分により繰出しを行う。

年度末の資本総額は403億1,040万6,951円で、前年度に比べ24億4,803万4,402円(6.5%)の増加となっている。

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(千円)

開催年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度
区 分	当初予算	当初予算	当初予算	利益剰余金の処分	当初予算	利益剰余金の処分	利益剰余金の処分
繰出額	300,000	400,000	400,000	3,800,000	400,000	3,500,000	5,700,000
一般会計への繰出し時期	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①自己資本構成比率	93.4	95.5	95.2	94.5	95.8
②固定資産対長期資本比率	57.7	48.8	43.4	43.3	41.9
③流動比率	767.6	1371.4	1324.5	1163.2	1549.2

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝{固定資産÷（自己資本＋固定負債）}×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100％以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200％以上であることが望ましいとされている。100％を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 投資有価証券について

投資有価証券の取得状況は、次表のとおりである。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度中増減	件数	1	0	3	3 (1)	3
	購入額 (円)	100,000,000	0	300,000,000	300,000,000	300,000,000
年度末累計	件数	1	1	4	7	10
	購入額 (円)	100,000,000	100,000,000	400,000,000	700,000,000	1,000,000,000
受取利息 (円)		0	202,209	1,473,192	3,508,349	7,604,375

件数は10年債と5年債の合計であり、() 内は5年債の件数を表す。

(6) 積立金について

積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高
利益積立金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
建設改良積立金	16,542,500,000	70,250,000	0	16,612,750,000
合 計	17,542,500,000	70,250,000	0	17,612,750,000

6. むすび

以上が令和7年度モーターボート競走事業会計決算審査の概要である。

業務実績では、年間200日開催し、本場、ネット投票、ボートレースチケットショップ川崎、ボートレースチケットショップ名古屋、ボートレースチケットショップ栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた売上額が、803億280万9千円で、前年度に比べ151億7,638万6千円(23.3%)の増加となり、1日平均では、7,588万2千円増加の4億151万4千円となった。利用者数は、1,718万2千人で前年度に比べ191万8千人(12.6%)の増加となり、1日平均では、9,589人増の8万5,908人となった。

また、場間場外(受託分)の売上については、364日間の発売となり、売上額は45億8,424万8千円で、前年度に比べ3億1,001万5千円(6.3%)の減少となった。

なお、外向発売所ウィンボとこなめでは、364日間発売し、1日平均売上は1,233万2千円で前年度に比べ2.2%の減少となった。場外発売場オラレセントレアは、令和7年3月31日に舟券の発売を廃止した。

経営状況は、事業収益において、開催収益の増加などにより、前年度に比べ158億3,393万1千円(22.8%)の増加となった。事業費用は、競走実施費の増により134億5,593万7千円(20.4%)の増加となった。この結果、854億1,344万3千円の事業収益に対し、794億2,165万8千円の事業費用となり、当年度純利益は59億9,178万5千円となった。また、経常収支比率は107.5%となった。

一般会計への繰出については、令和5年度開催分から、利益剰余金の額を上限に行うこととし、令和6年度開催分の35億円を繰り出した。令和7年度開催分については、令和8年度に57億円を繰り出すことが見込まれている。繰出金はボートレースまちづくり基金に積み立てられ、長期的なまちづくりの財源として市民の安全、安心に係る事業に広く活用されている。このことはモーターボート競走法の趣旨とも合致し、大いに評価するところであるが、ボートレース事業として、将来的な施設の更新計画について、物価高騰の影響を反映させるなどの備えを怠らないことを望む。

ボートレース業界全体として、売上の好調は続いており、総売上は前年度に続いて歴代最高売上を更新した。ネット投票の売上は15年連続で過去最高売上を更新し、占有率は前年度から1.5ポイント増の81.3%となった。ボートレースとこなめにおいても同様の傾向がみられる。ネット投票会員向けキャンペーンなどファンサービスのさらなる拡充をし、好調の維持を図るとともに、魅力あるレースの誘致に努められたい。また、ネット投票が主流となる中、外向発売所のあり方、可能性を今一度検討されたい。

キッズパーク Mooovi、コミュニティパーク Gruun を活用した子育て世代の集客は、地域の活性化のために継続するよう努められたい。

今後とも、安定的で効率的な経営を行い、モーターボート競走事業の主たる目的である市財政への貢献を継続していくよう要望する。

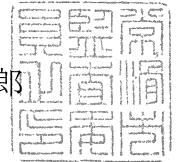
健全化判断比率 及び資金不足比率



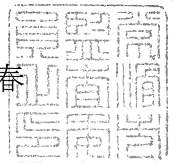
8 常 監 第 24 号
令和 8 年 8 月 24 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢 殿

常滑市監査委員 永 田 真 一 郎



常滑市監査委員 中 村 崇 春



健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和7年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和 7 年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象	71
第 2 審査の期間	71
第 3 審査の方法	71
第 4 審査の結果	71

健全化判断比率審査意見書

1. 審査の概要	72
2. 審査の結果	72

資金不足比率審査意見書

1. 審査の概要	74
2. 審査の結果	74

令和 7 年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 29 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1. 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：％)

区分	令和7年度		令和6年度		財政再生 基準	前年度との 増減
	比率	早期健全化 基準	比率	早期健全化 基準		
①実質赤字比率	－	12.73	－	12.76	20.00	－
②連結実質赤字比率	－	17.73	－	17.76	30.00	－
③実質公債費比率	11.9	25.0	12.0	25.0	35.0	△0.1
④将来負担比率	54.1	350.0	80.2	350.0		△26.1

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字比率は、いずれの会計も黒字または収支ゼロのため、〈－〉表示となっており、早期健全化基準の12.73％と比較すると、これを下回っており良好である。

②連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字比率は、いずれの会計も黒字または収支ゼロのため、〈－〉表示となっており、早期健全化基準の17.73％と比較すると、これを下回っており良好である。

③実質公債費比率について

令和 7 年度の実質公債費比率（令和 5 ～ 7 年度の 3 か年平均値）は11.9%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

単年度の比率は、令和 5 年度は13.0%、令和 6 年度は10.9%、令和 7 年度は12.0%となっている。今後も指標の推移に十分注視し、健全な財政運営に努めるよう要望するものである。

④将来負担比率について

令和 7 年度の将来負担比率は54.1%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

モーターボート競走事業会計からの繰入金増額に伴う充当可能基金額の増により、前年度80.2%に比べ26.1ポイントの減となった。

（3）是正改善を要する事項

個別意見で述べた実質公債費比率においては、新給食センターの整備や小中学校屋内運動場の空調設備整備に係る市債の償還が本格化することなどにより、数値の上昇が見込まれる。また、将来負担比率においては、大幅な数値の改善がみられたが、ボートレース事業収益の繰入額の増による数値の改善は一時的なものであるため、引き続き各種事業を計画的に実施し、数値の抑制と安定的な財政運営を行なうことを要望するものである。

資金不足比率審査意見書

1. 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

地方公営企業法適用企業

(単位：%)

区分	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準	前年度比
①下水道事業会計	—	—	20.0	—
②水道事業会計	—	—	20.0	—
③モーターボート競走事業会計	—	—	0.0	—

(2) 個別意見

①下水道事業会計について

令和7年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈—〉表示となっており、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

②水道事業会計について

令和7年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈—〉表示となっており、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

③モーターボート競走事業会計について

令和7年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈—〉表示となっており、経営健全化基準の0.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

(3) 是正改善を要する事項

特になし。